

**神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略
2017年度評価報告書**

平成30年11月

神奈川県

目次

1	評価の概要	1
	総合戦略の評価について	2
	凡例	5
2	具体的な施策の評価	9
	神奈川県地方創生推進会議の評価	11
	基本目標1 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする	13
	(1) 未病産業	15
	①未病産業の創出・育成	
	(2) ロボット産業	16
	①ロボット関連産業の創出・育成	
	(3) エネルギー産業	17
	①エネルギー産業の振興	
	(4) 観光産業	18
	①観光産業の振興	
	(5) 産業創出・育成	20
	①成長産業の創出・育成	
	②産業集積の促進	
	③県内産業の成長促進	
	(6) 就業の促進	25
	①就業の促進	
	基本目標2 神奈川への新しいひとの流れをつくる	29
	(1) 神奈川ライフの展開	31
	①神奈川ライフの展開による移住・定住の促進	
	(2) 神奈川モデルのショーケース化	32
	①ヘルスケア・ニューフロンティアの発信	
	②エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成をめざす神奈川の発信	
	③ロボットと共生する神奈川の発信	
	(3) 観光プロモーションの推進	35
	①外国人観光客の誘致促進	
	②国内観光客の誘致促進	

(4) 地域資源を活用した魅力づくり	37
① 県西地域活性化プロジェクトの推進	
② 三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進	
③ かながわシープロジェクトの推進	
④ マグカルの推進	
⑤ 地域のマグネットとなる魅力づくり	
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	45
(1) 結婚から育児までの切れ目ない支援	47
① 若い世代の経済的基盤の安定、社会的自立に向けた支援	
② 結婚の希望をかなえる環境づくり	
③ 妊娠・出産を支える社会環境の整備	
④ 子育てを応援する社会の実現	
(2) 男女共同参画の推進	54
① 女性の活躍支援と男女共同参画の推進	
(3) 働き方の改革	55
① 多様な働き方ができる環境づくり	
基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくりを進める	57
(1) 健康長寿のまちづくり	59
① 未病を改善する環境づくり	
② 高齢になっても活躍できる社会づくり	
(2) 持続可能な魅力あるまちづくり	65
① 人口減少社会に対応したまちづくりの推進	
② 個性豊かなまちづくりの推進	
③ 安全で安心なまちづくりの推進	
(3) 交通ネットワークの充実	68
① 交流と連携を支える道路網の整備・活用と鉄道網の整備など	
3 地方創生に関する市町村との連携推進	69
4 評価結果及び KPI（重要業績評価指標）一覧	73
神奈川県地方創生推進会議による二次評価	74
K P I 及び県による一次評価一覧	74

1 評価の概要

総合戦略の評価について

1 「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

国では、2014年11月に、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

本県では2016年3月に「神奈川県人口ビジョン」を策定し、本県がめざしている「行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける魅力あふれる神奈川」、「いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川」を実現していくために、「人口問題」という観点から、克服すべき2つの課題とその解決に向けた3つのビジョンなどを将来展望として整理しました。

そして、神奈川の総力を結集して3つのビジョンの実現を戦略的に進めていくために、2019年度までに取り組む施策をまとめ、同じく2016年3月に「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。また、2017年3月及び2018年3月には、よりの確な評価を行うため、「KPI（重要業績評価指標）」の追加、「KPI目標値」の見直し、「主な取組み」の追加等により総合戦略の一部改訂を行い、「県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「神奈川への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「活力と魅力あふれるまちづくりを進める」の4つの基本目標に沿って具体的な取組みを進めています。

克服すべき2つの課題

①人口減少に歯止めをかける

②超高齢社会を乗り越える

3つのビジョン

- ▶ ビジョン1 「合計特殊出生率」の向上（自然増の対策）
- ▶ ビジョン2 「マグネット力」の向上（社会増の対策）
- ▶ ビジョン3 「未病」の取組みによる健康長寿社会の実現（超高齢社会への対応）

4つの基本目標

<基本目標1> 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

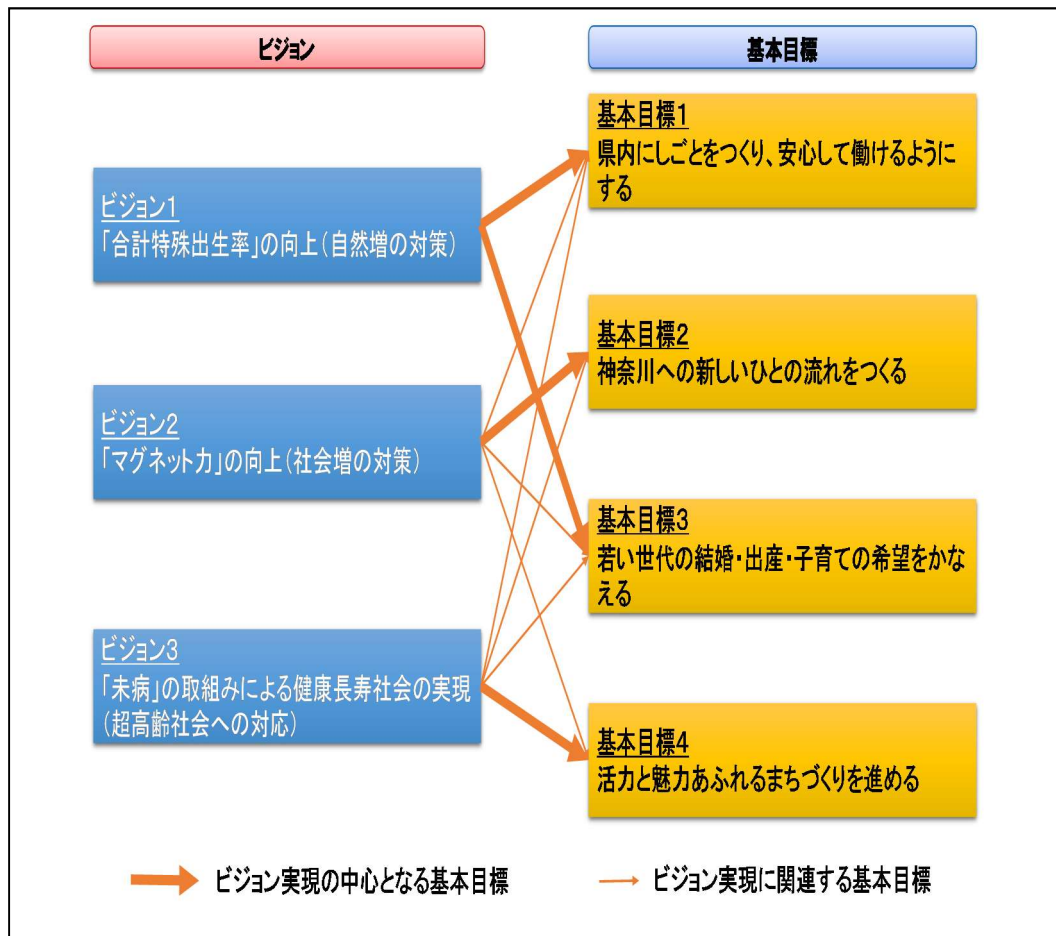
<基本目標2> 神奈川への新しいひとの流れをつくる

<基本目標3> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<基本目標4> 活力と魅力あふれるまちづくりを進める

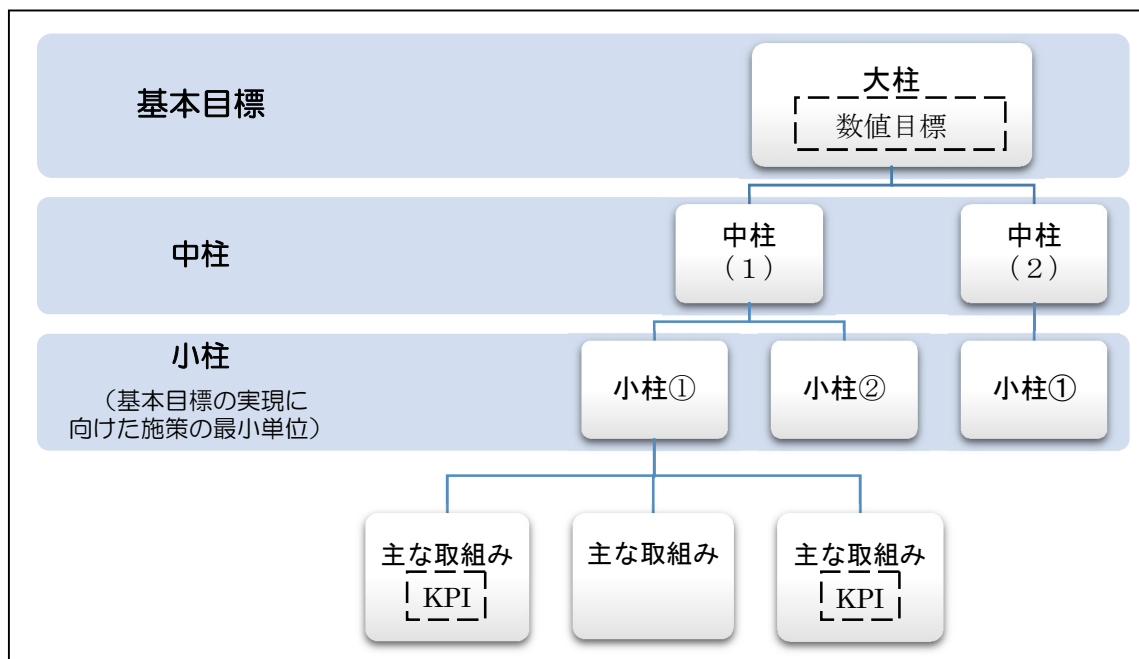
1 評価の概要

〔3つのビジョンと4つの基本目標〕



「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、4つの基本目標を達成するために必要な施策を「中柱」「小柱」と体系的に整理し、具体的な取組みを「主な取組み」として位置づけています。

〔総合戦略の体系〕



1 評価の概要

2 評価について

(1) 評価報告書作成の趣旨

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、総合戦略に示した施策の進捗状況について、成果や課題を分析し、必要な改善や見直しを図っていく必要があります(Plan 計画、Do 実施、Check 評価、Action 改善のPDCAサイクルの構築)。

そこで県では、2016年11月に2015年度の取組みについて、また、2017年11月には2016年度の取組みについて評価を行い、神奈川県地方創生推進会議から、計画全体としては1年目・2年目ともに概ね順調に進んでいるとの評価を得ました。今回は5年計画の3年目の評価となりますが、これまで神奈川県地方創生推進会議から指摘された課題も踏まえ、昨年度、一昨年度と同様に政策評価を行い、政策運営の改善に資するとともに、結果を幅広く県民の皆さんと共有するため、評価報告書を作成しました。

(2) 評価の方法

「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、総合戦略の進捗状況を検証するため、数値目標とKPI(重要業績評価指標)を設定しています。数値目標は、基本目標ごとの政策の達成度合いを一定の期間を単位として検証するための指標で、総合戦略の対象期間(2015～2019年度)を踏まえ、5年後の目標値を設定しています。KPIは、実施した施策・事業の進捗状況や効果を検証するための指標で、毎年度の目標値を設定しています。

基本目標の実現に向けた施策である「中柱」は、具体的な施策の最小単位である「小柱」によって構成されています。「小柱」にはさまざまな事業(主な取組み)が位置づけられています。KPIはそれらの進捗状況を示すひとつの指標であり、その達成とともに「小柱」全体の取組みが進むことが、「中柱」の進展と基本目標の達成につながっていくことになります。

評価に当たっては、基本目標の実現に向けた施策の最小単位である「小柱」ごとに県の事業部局による一次評価を行いました。一次評価に当たっては、「小柱」に位置づけた主な取組みの進捗状況や成果をもとに総合的な評価を行っています。なお、主な取組みの進捗状況や効果を検証するためKPIの達成状況をひとつの指標としていますが、KPIだけでは進捗状況や効果を測りきれない取組みもあることから、さまざまな取組みの結果を勘案して総合的な評価を行っています。

また、県による一次評価の妥当性・客観性を担保するため、第三者の立場から神奈川県地方創生推進会議が二次評価を行いました。二次評価では、県の一次評価を踏まえ、基本目標ごとに評価を行うとともに、施策を進める上での課題を示しています。

※KPI (重要業績評価指標)

Key Performance Indicator の略称で、実施した施策・事業の進捗状況や効果を検証する際に、達成の度合いを測るために設定する指標

※「未病の改善」について

「未病の改善」については、当初「未病を治す」と表現していましたが、平成28年度以降「未病を改善する」として発信していくこととしております。

凡例

基本目標

基本目標1 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

ねらい>> 神奈川の成長力を生かした神奈川県らしい成長産業の創出などを通じて、経済のエンジンを回すことにより、県内にしごとをつくり、安定した雇用を生み出すことをめざします。

基本目標の「ねらい」を示しています。

地方創生推進会議による二次評価

ロボット関連産業の創出・育成、エネルギー産業・観光産業の振興、産業集積の促進などの取組みが進んでいるほか、KPIも24項目中、18項目で目標値を達成、2項目で9割以上を達成するなど、施策全体としては順調に進んでいます。

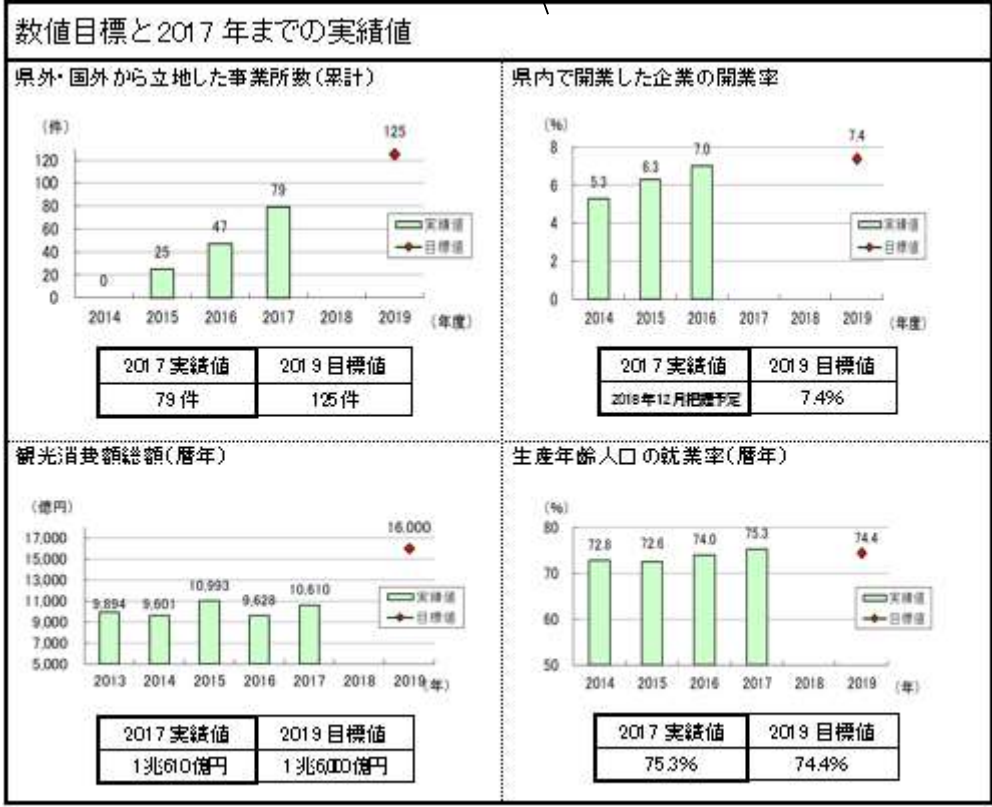
【今後の取組みに向けた意見】

- ▶ 生産年齢人口の就業率について、引き続き正規雇用・非正規雇用の分析を行った上で、不本意ながら非正規で働く人の正規雇用に向けた取組みをさらに促進する必要があります。
- ▶ 観光産業の振興について、体験型ツアーの企画・商品化などの取組みが観光消費額の増加に目に見える効果として現れていないことから、その要因を分析し、効果的な取組みを進めていく必要があります。
- ▶ 中小企業の必要とする人材とのマッチングについて、成功事例を紹介するなど、専門的知識・ノウハウを持ったプロフェッショナル人材の認知度向上に向け、取組みをさらに進めていく必要があります。
- ▶ 中小企業において深刻化する人手不足について、人材の採用を後押しする取組みを進めていく必要があります。

基本目標ごとに示された、地方創生推進会議による評価と施策を進める上での課題です。

1 評価の概要

基本目標ごとに設定されている数値目標と2017年までの実績値を示しています。



(参考)数値目標は2019年の目標値のみ設定していますが、参考に2017年までの実績値を示しています。

※数値目標とKPIについて

- ・毎年の数値を累計する指標については、指標名の後に(累計)と記載しています。また、年度ではなく1月から12月の暦年で把握する指標については、指標名の後に(暦年)と記載しています。
- ・実績値は、2018年11月19日時点で把握できている数値を記載しています。

1 評価の概要

基本目標を達成するために必要な具体的な施策を示しています。

※カッコ数字は中柱、○数字は小柱

(1)未病産業 ① 未病産業の創出・育成

【2017年度の主な取組みと成果】

○健康寿命の延伸に資する未病産業の創出・育成

- 国際シンポジウム「ME-BYOサミット神奈川 2017 in 箱根」の開催及び「ME-BYO 未病戦略 ビジネス」の採択、未病月間における「県民フォーラム」や「ME-BYOキャラバン」の実施における市町村との連携
- 展示会「ME-BYO Japan 2017」を開催し、国内外に向けて最先端の未病関連商品・サービス等、未病産業の最新動向などを発信
- 優れた未病産業関連商品・サービスを県が認定する「ME-BYO BRAND」認定制度の運用【認定件数3件】(累計8件)
- 未病産業に係るイノベーションの創出のため、様々な企業のニーズやシーズ等のマッチングを行う「未病産業研究会」の活動を通じた新しい未病産業関連商品・サービスの事業化【事業化件数 17 件】(累計 35 件)

2017 年度に実施した主な取組みとその成果を示しています。

KPI	2019 目標値	2017 目標値	2017 実績値	達成率
ME-BYO BRAND 認定件数 (累計)	15 件	9 件	8 件	88.9%
未病産業研究会会員による商品・サービスの事業化件数 (累計)	50 件	25 件	35 件	140.0%

【今後の課題と対応方向】

未病に関する商品・サービスのさらなる認知度の向上が課題

- ・未病の概念や将来の疾病リスクを科学的に指標化(見える化)するなど、未病の無関心層に向けた行動変容を促す取組みを推進
- ・未病コンセプトを国内外に発信するためのイベントの実施や未病関連の商品・サービスに関する普及促進
- ・未病産業研究会を軸に、地域課題解決に向けて、市町村における未病産業関連商品・サービスの活用を促進

小柱ごとに設定しているKPI(重要業績評価指標)と達成状況を示しています。

※数値が未把握の場合は把握時期を記載しています。

総合分析 (県による一次評価)

★★★★ 概ね順調に進んでいます

国際シンポジウム「ME-BYOサミット神奈川 2017 in 箱根」などにより、国内外に未病コンセプトの普及を進めたほか、展示会「ME-BYO Japan」の開催により、未病に関する商品・サービスを紹介し認知度を高める取組みを進めるなど進捗がみられ、KPIも2項目中1項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

今後対応が求められる課題とその対応方向を示しています。

小柱ごとに、基本目標の達成に向けて施策がどの程度進んでいるか、総合的に分析した県の一次評価です。

評価は4段階とし、★の数で示しています。

★★★★ 順調に進んでいます	主な取組みの進捗状況や成果をもとに、各事業のKPIの達成状況も考慮し総合的に見て、施策の進捗状況が順調なもの
★★★ 概ね順調に進んでいます	(同上) 施策の進捗状況が概ね順調なもの
★★ やや遅れています	(同上) 施策の進捗状況がやや遅れているもの
★ 遅れています	(同上) 施策の進捗状況が遅れているもの

2 具体的な施策の評価

神奈川県地方創生推進会議の評価

- 「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にかかる取組みの2017年度の進捗状況について、県の一次評価を踏まえ、神奈川県地方創生推進会議において二次評価を行いました。その結果、基本目標「県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする」については「順調」、その他3つの基本目標「神奈川への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「活力と魅力あふれるまちづくりを進める」についてはいずれも「概ね順調」であり、5年計画の折り返しである3年目の取組みは全体として概ね順調に進捗していると評価します。
- ただし、県の一次評価を2016年度と比較すると、2016年度に「概ね順調」とされていた小柱のうち、5つの小柱が「順調」となった一方、4つの小柱が「やや遅れ」と評価を落としていることなどから、総合戦略の取組みに大きな遅れはないものの、その進捗は一進一退であり、計画期間残り2年間で何を実施すべきか、これまでの取組みについて検証の上、より効果的に総合戦略を進めていく必要があります。
- 例えば、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ため、子育てを応援する社会の実現に向け、県では様々な取組みを進めており、これらの取組みについては、一定の評価をしますが、結婚の希望をかなえる環境づくりや妊娠・出産を支える社会環境の整備などについても一層の取組みを進めていくことが必要です。
- また、神奈川は地域ごとに多様性に富んでいることから、効果的な取組みを進めるためには、必要に応じ地域ごとの分析を行い、地域の特性に応じた取組みを行う必要があります。

- これらのことを踏まえ、今後の取組みに向けた意見として、基本目標ごとに対応が求められる課題や改善を図るべき事項について、できるだけ多くの小柱について指摘しました。
- 今後、これらの課題等に留意するとともに、市町村との連携や県民・企業・団体などと情報や目的を共有しながら総力を結集し、施策の実現に向けて取組みを進めていくことが必要です。
- このほか、よりの確な評価を行い、地方創生の取組みを効果的に進めていくため、また、県民に進捗状況をわかりやすく示していくため、2018年3月にKPIの追加等の一部改訂が行われました。
- 計画期間残り2年間についても、これまでの取組みの成果やKPIの達成状況、地方創生の視点から不足している取組みなど、さらなる指標の追加や目標値の変更、取組み内容の充実などの対応が望まれます。
- また、地方創生は世代間で危機感を共有し、人口減少に歯止めをかけて、それぞれの地域に活力を取り戻していくための息の長い政策です。

2020年度以降の次の総合戦略を策定する際は、地域における先進・成功事例や成功に至らなかった事例について研究するとともに、地方創生の現場の声によく耳を傾けて、従来の取組みの延長線上にはない新たな視点による政策も実現していくことが望まれます。

基本目標 1 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

ねらい>> 神奈川の成長力を生かした神奈川らしい成長産業の創出などを通じて、経済のエンジンを回すことにより、県内にしごとをつくり、安定した雇用を生み出すことをめざします。

地方創生推進会議による二次評価

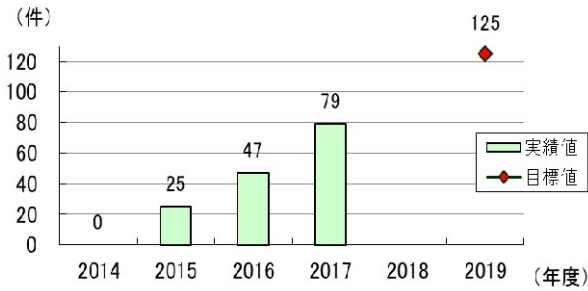
ロボット関連産業の創出・育成、エネルギー産業・観光産業の振興、産業集積の促進などの取組みが進んでいるほか、KPIも24項目中、18項目で目標値を達成、2項目で9割以上を達成するなど、施策全体としては順調に進んでいます。

【今後の取組みに向けた意見】

- 生産年齢人口の就業率について、引き続き正規雇用・非正規雇用の分析を行った上で、不本意ながら非正規で働く人の正規雇用に向けた取組みをさらに促進する必要があります。
- 観光産業の振興について、体験型ツアーの企画・商品化などの取組みが観光消費額の増加に目に見える効果として現れていないことから、その要因を分析し、効果的な取組みを進めていく必要があります。
- 中小企業の必要とする人材とのマッチングについて、成功事例を紹介するなど、専門的知識・ノウハウを持ったプロフェッショナル人材の認知度向上に向け、取組みをさらに進めていく必要があります。
- 中小企業において深刻化する人手不足について、人材の採用を後押しする取組みを進めていく必要があります。

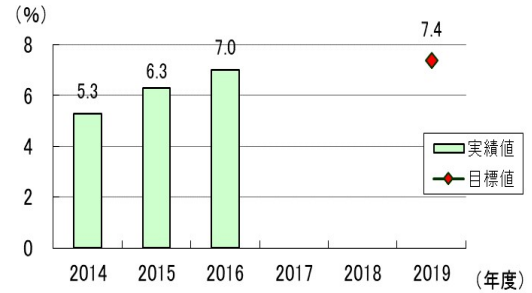
数値目標と2017年までの実績値

県外・国外から立地した事業所数(累計)



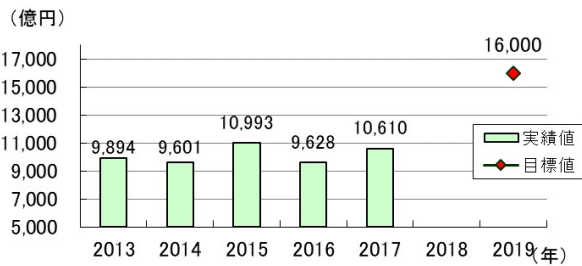
2017 実績値	2019 目標値
79 件	125 件

県内で開業した企業の開業率



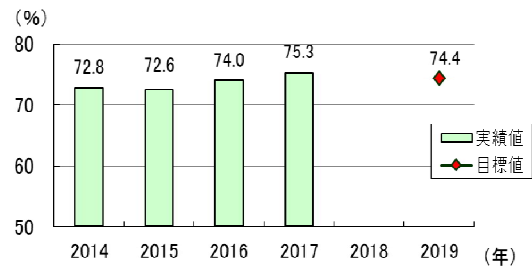
2017 実績値	2019 目標値
2018年12月把握予定	7.4%

観光消費額総額(暦年)



2017 実績値	2019 目標値
1兆610億円	1兆6000億円

生産年齢人口の就業率(暦年)



2017 実績値	2019 目標値
75.3%	74.4%

(参考)数値目標は2019年の目標値のみ設定していますが、参考に2017年までの実績値を示しています。

(1) 未病産業 ① 未病産業の創出・育成**【2017年度の主な取組みと成果】****○健康寿命の延伸に資する未病産業の創出・育成**

- 国際シンポジウム「ME-BYOサミット神奈川 2017 in 箱根」の開催及び「ME-BYO 未来戦略 ビジョン」の採択、未病月間における「県民フォーラム」や「ME-BYOキャラバン」の実施における市町村との連携
- 展示会「ME-BYO Japan 2017」を開催し、国内外に向けて最先端の未病関連商品・サービス等、未病産業の最新動向などを発信
- 優れた未病産業関連商品・サービスを県が認定する「ME-BYO BRAND」認定制度の運用【認定件数3件】(累計8件)
- 未病産業に係るイノベーションの創出のため、様々な企業のニーズやシーズ等のマッチングを行う「未病産業研究会」の活動を通じた新しい未病産業関連商品・サービスの事業化【事業化件数 17 件】(累計 35 件)

K P I	2019 目標値	2017	2017	達成率
		目標値	実績値	
ME-BYO BRAND 認定件数 (累計)	15 件	9 件	8 件	88.8%
未病産業研究会会員による商品・サービスの事業化件数 (累計)	50 件	25 件	35 件	140.0%

【今後の課題と対応方向】**未病に関する商品・サービスのさらなる認知度の向上が課題**

- ・未病の状態や将来の疾病リスクを科学的に指標化(見える化)するなど、未病の無関心層に向けた行動変容を促す取組みを推進
- ・未病コンセプトを国内外に発信するためのイベントの実施や未病関連の商品・サービスに関する普及促進
- ・未病産業研究会を軸に、地域の課題解決に向けて、市町村における未病産業関連商品・サービスの活用を促進

総合分析 (県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

国際シンポジウム「ME-BYOサミット神奈川 2017 in 箱根」などにより、国内外に未病コンセプトの普及を進めたほか、展示会「ME-BYO Japan」の開催により、未病に関する商品・サービスを紹介し認知度を高める取組みを進めるなど進捗がみられ、KPIも2項目中1項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(2)ロボット産業 ① ロボット関連産業の創出・育成**【2017年度の主な取組みと成果】****○ロボットの実用化の促進**

- 生活支援ロボットの実用化に向けた実証実験の実施【実施件数 48 件】
- 生活支援ロボットの商品化に向けた支援の実施【商品化件数累計 15 件】

○ロボットの普及・定着の促進

- 介護施設等を訪問し、介護ロボットを体験してもらう「ロボット体験キャラバン」の実施【参加者数 6,333 人、64 施設】
- 生活支援ロボットを一定期間無償で貸し出すロボットモニター制度を実施【実施件数 17 件】
- ロボット体験施設を設置【来場組数 1,539 組】
- 介護ロボット普及推進センターでの見学会の開催【参加者 478 人】
- ニーズの大きい介護施設などへ生活支援ロボットの導入を促進するため、ロボット導入支援補助事業を実施【交付決定数4件】

K P I	2019 目標値	2017	2017	達成率
		目標値	実績値	
生活支援ロボットの商品化件数（累計）	25 件	15 件	15 件	100.0%
生活支援ロボットの導入施設数（累計）	250 箇所	150 箇所	153 箇所	102.0%

【今後の課題と対応方向】

ロボット関連産業の創出・育成をさらに推進していくためには、商品化されたロボットなどの積極的な導入促進を進めることが課題

- ・ 特区から商品化されたロボットなどの積極的な導入促進
- ・ ロボットの普及に向け、県民がロボットを身近な存在として実感できるモデル空間を整備

介護ロボットの普及、導入の促進が課題

- ・ 介護ロボットの見学会などを通じた介護サービス事業者への導入支援や広報活動などの取組みを推進

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

生活支援ロボットの実証実験を数多く実施した成果として商品化が進むなど進捗がみられ、KPIも2項中2項目で目標値を達成しているほか、新たにモデル空間の整備に係る事業を開始するなど、施策は順調に進んでいます。

(3) エネルギー産業 ① エネルギー産業の振興**【2017 年度の主な取組みと成果】**

○エネルギー関連産業への参入促進

→HEMS (ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)^{*}や水素・燃料電池関連製品などの技術・研究開発、製品開発などを行う県内の中小企業を対象に、県の「開発アドバイザー」によるアドバイス支援を実施【1件】(累計 22 件)

→関連市場の動向などに係る情報提供を行うセミナーを開催【298 人参加】(累計 1,066 人)

K P I	2019 目標値	2017 目標値	2017 実績値	達成率
HEMS や水素関連などの技術開発・製品開発に関する県の支援件数 (累計)	30 件	20 件	22 件	110.0%
HEMS や水素関連などの技術開発・製品開発に関するセミナーへの参加者数 (累計)	1,200 人	900 人	1,066 人	118.4%

【今後の課題と対応方向】

中小企業に対する技術面の課題解決に向けた支援を充実していくことが課題

- ・ 中小企業の技術開発に対するアドバイス支援や事業参入意欲を高めるセミナーを継続して実施
- ・ 中小企業等の交流促進など、産学公や企業間連携の機会創出

総合分析 (県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

開発アドバイザーのアドバイスを通じて商品化に至った製品について、展示会での販路拡大に向けた取組みを進めたほか、中小企業間での情報交換の実施などにより交流が広がるなど進捗がみられ、KPIも2項目中2項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

※ICT を活用した住宅のエネルギー管理を行うシステム。

(4) 観光産業 ① 観光産業の振興**【2017 年度の主な取組みと成果】****○地域の観光資源を活用した体験型ツアーの促進**

→着地型旅行商品を新たに企画・商品化し、着地型旅行商品販売サイト「神奈川チカタビ」に掲載するとともに、2016 年に設立した「神奈川県観光魅力創造協議会」により、体験型ツアーを企画・商品化【762 件】(2014 年度からの累計 1,189 件)

○観光振興に資する交通基盤などの整備(路線バスの活用やシーレーン(海上交通路)の整備などの検討)

→海からの観光(海洋ツーリズム)を推進するため、PRクルージングツアー【3回】、事業化検討ツアー【4 回】を実施したほか、新規航路設定のためのケーススタディ調査を実施することなどを通じて、シーレーンの現状を把握

○地域の製品の開発や販路の開拓

→本県と交流を進めている鹿児島県で「かながわ名産展」を開催し、「かながわの名産 100 選」に選定されている商品を販売【開催日数7日、販売品目 101 品目】

○観光振興を担う人材の育成

→観光にかかわる様々な人材を対象とした人材育成講座「かながわ移動観光大学」を開催【5回、参加者数延べ 111 人】

○国家戦略特区等を活用した宿泊施設の多様化の取組み

→海外からの旅行者への多様な宿泊ニーズに対応できるよう、住宅宿泊事業法に基づく民泊サービスの活用及び国家戦略特区における旅館業法の特例の活用について課題を整理するとともに、県内市町村等との意見交換会を開催【3回】

K P I	2019 目標値	2017 目標値	2017 実績値	達成率
県内を周遊する体験型ツアーの企画・商品化件数 (累計)	1,000 件	600 件	1,189 件	198.1%
観光関連事業者等を対象とした研修会等の開催回数 (累計)	43 回	27 回	85 回	314.8%

【今後の課題と対応方向】**発掘された観光資源の磨き上げと周遊型・体験型ツアーの商品化が課題**

- ・ 増加する個人旅行者のニーズに合った観光資源の磨き上げ及びツアーの企画・商品化
- ・ 企画・商品化した周遊型・体験型のツアーの活用
- ・ 新たな観光の核づくり(城ヶ島・三崎地域、大山地域、大磯地域)など、地域主体で取り組む魅力づくり支援

外国人観光客を増やすためのプロモーションの展開が課題

- ・ ラグビーワールドカップ 2019™ の開催直前のプロモーション及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会に向けたプロモーション並びに東京などを訪問する外国人旅行者の神奈川への誘客

宿泊客を増やすためのプロモーションの展開が課題

- ・ 宿泊が期待できる本県から 200km 圏のエリアである北陸・東北及び中部地方などをターゲットとしたプロモーション

県内宿泊施設の不足や、既存のホテルや旅館以外の宿泊ニーズへの対応が課題

- ・ 新たな民泊制度などを活用した宿泊施設の充実や多様化を検討

総合分析（県による一次評価）

★★★★

順調に進んでいます

県観光魅力創造協議会などによる地域の観光資源を活用した体験型ツアーの企画・商品化や魅力的な広域周遊ルートの開発に向けた地域の新たな観光資源の発掘につながり、さらに海洋ツーリズムを推進するため各種ツアーを実施するなど事業に進捗がみられ、KPIも2項目中2項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(5) 産業創出・育成 ① 成長産業の創出・育成

【2017 年度の主な取組みと成果】

○最先端医療関連産業の創出・育成

- 川崎市殿町地区に整備した「ライフイノベーションセンター」の入居企業 27 事業者(入居率 100%)、同センターを核とした「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク(RINK)」の会員数 88 機関
- 「ライフイノベーションセンター」の入居事業者を中心とした「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク(RINK)」の活動による再生医療等製品の実用化・産業化に向けたネットワークの強化
- 医療機器の研究開発に取り組む事業者に対する専門的知見に基づく助言などの支援

K P I	2019 目標値	2017	2017	達成率
		目標値	実績値	
県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数(累計)	30 社	17 社	20 社	117.6%
県の支援を受けて開発された医薬品、再生医療等製品、医療機器の薬事申請等の件数(累計)	11 件	6 件	2 件	33.3%

【今後の課題と対応方向】

神奈川に集積する大学や企業等のポテンシャルを活かす機関間の連携の加速が課題

- ・「ライフイノベーションセンター」を核に、産学公連携活動などを強化することで、再生・細胞医療などを中心とする最先端医療関連産業の一層の創出・育成や異分野間における融合研究を促進
- ・「ライフイノベーションセンター」、「かながわサイエンスパーク」や「湘南ヘルスイノベーションパーク」などの最先端医療のイノベーションに関連する拠点間の連携・協力によるベンチャー企業への支援

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

「ライフイノベーションセンター」の入居事業者を中心に「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク(RINK)」を運営し、新たなイノベーションの創出に向けた取組みが進んだほか、薬事承認に向けた医療機器などの研究開発も進んでおり、KPIも2項目中1項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(5) 産業創出・育成 ② 産業集積の促進**【2017 年度の主な取組みと成果】****○3つの特区などを活用した成長産業関連企業の誘致促進**

→神奈川県企業誘致推進方策「セレクト神奈川 100」に取り組み、県外・国外企業へプロモーション活動を推進したことにより、県外・国外から事業所が立地【32 件】(累計 79 件)

○ベンチャーの起業化促進と育成支援、留学生などを含む若者、女性、高齢者などの起業化支援

→ライフサイエンス分野やエネルギー分野などにおける事業化支援の実施【5件】

→数多くの起業家が継続的に生まれる風土を形成していくために、大学と連携し起業家教育カリキュラムの作成支援などを実施【6件】(累計9件)

○工場立地のための土地利用に係る規制緩和

→地方創生に資する工場について、市街化調整区域のうちインターチェンジの周辺の幹線道路沿道などに工場の立地を認める新たな規制緩和による取組みを推進

K P I	2019 目標値	2017	2017	達成率
		目標値	実績値	
県外・国外から立地した事業所数 (累計)	125 件	75 件	79 件	105.3%
大学内での起業家創出プログラムの実施件数 (累計)	14 件	6 件	9 件	150.0%

【今後の課題と対応方向】**県外・国外からの立地のさらなる促進が課題**

- ・「セレクト神奈川 100」のプロモーションを促進

工場立地について規制緩和のさらなる調整が課題

- ・市町との連携や環境農政、都市整備などの庁内関係部署との調整を推進

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

ベンチャーの起業化が促進し、県内再投資を含め特区地域等に産業が集積するなど進捗がみられ、KPIも2項目中2項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(5) 産業創出・育成 ③ 県内産業の成長促進**【2017 年度の主な取組みと成果】****○中小企業の経営革新の促進**

→中小企業が市場の変化などに柔軟に対応できる強みを生かし、新たな商品・サービスの開発・提供を行うなど、「攻めの経営」を促進するための経営革新計画を承認【80 件】

○中小企業の必要とする人材とのマッチング

→公益財団法人神奈川産業振興センター内に開設した「神奈川県プロ人材活用センター」において、地域の中小企業の経営者に対し、地域金融機関などと連携しながら新事業の開発や販路の開拓など「攻めの経営」の実現に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材採用のサポートなどを実施【相談件数 283 件】

○中小企業の事業承継支援

→経営者・従業員の高齢化、後継者不足などにより廃業が増加傾向にある中、有用な経営資源の散逸を防ぐために、「神奈川県事業引継ぎ支援センター」にて金融機関などと連携した中小企業の事業の継続や承継に向けたきめ細かな支援を実施【相談件数 265 件】

→公益財団法人神奈川産業振興センターや商工会・商工会議所などと連携して、平成 29 年 7 月に「神奈川県事業承継ネットワーク」を立ち上げ、事業承継診断などを通じて、支援を必要とする企業の掘り起こしを実施【実施件数 2,721 件】

○中小企業・小規模企業の創業や第二創業の促進

→公益財団法人神奈川産業振興センターと連携した創業相談やビジネスプランの磨き上げ、インキュベーター機能による支援など、ベンチャー企業などの成長段階に応じた総合的な支援を実施

○経営基盤強化や経営安定化、労働生産性の向上などへの支援を行う総合的な中小企業支援体制の整備

→中小企業の経営基盤強化と経営安定化を図るためにきめ細かな支援体制の整備を行い、商工会・商工会議所や金融機関などと連携して地域ぐるみでの課題の解決を推進【巡回相談を行った企業数 19,463 者】(累計 60,269 者)

→インターネットに接続した機器同士の通信仕様のテストやネットに接続した際のセキュリティの確保などを検証するための環境を整備・提供し、中小企業・小規模企業のIoT化を促進【4件】

→IoTの活用につながるデジタル技術などを中小企業に普及させるため、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所において、中小企業がデジタル技術を活用した試作を行える環境を整備するとともに、中小企業の技術者に対し、技術研修を実施【12 件】

○中小企業の海外展開支援

→「県内中小企業の海外展開支援に関する協定」に基づく民間企業などとの連携により留学生を対象とした合同会社説明会や海外進出セミナーなどを開催【14 回】

→ベトナムにおける県内中小企業向け神奈川インダストリアルパーク事業で連携するベトナムの工業団地の枠組みを拡大

→ベトナムへの県内企業ミッションの派遣【17 社】

○農林水産業の活性化による地産地消の推進

→実需者ニーズに産地が対応したことによる新たな販売件数【新規取引件数 14 件】

→マーケット・イン農業に関心のある事業者を参集した推進会議の開催【開催回数 1 回】

→マッチング商談会に参加した実需者にマニュアルの活用を周知【13 社】

- 農業技術センターにおいて、ICT を活用し、環境制御が可能な温室と既存の温室のネットワーク化による連携可能な環境制御システムを整備【温室2棟、環境制御システム一式】
- 県産畜産物知名度向上イベントの実施【実施回数2回、来場者数約 21,500 人】
- 畜産農場での現地商談会の開催【実施回数4回、飲食店等のべ8社】
- 二枚貝養殖の取組みに対する支援【7箇所】
- 消費者のニーズに応じた水産加工品の開発【3件】(累計 21 件)
- 公共施設の木造・内装木質化を支援【1施設】

K P I	2019 目標値	2017 目標値	2017 実績値	達成率
中小企業新事業活動促進法*に基づく経営革新計画の承認件数 (累計)	2,393 件	2,143 件	2,108 件	98.3%
事業引継ぎ支援センターでの相談件数	300 件	200 件	265 件	132.5%
神奈川県プロ人材活用センターにおける相談件数	400 件	300 件	283 件	94.3%
経営革新や金融、税務など巡回相談を行った企業数 (累計)	98,200 者	58,200 者	60,269 者	103.5%
海外展開を希望する県内企業への個別支援件数 (累計)	1,270 件	800 件	907 件	113.3%
消費者や実需者のニーズに対応した新たな農産物の販売契約数 (累計)	60 件	40 件	49 件	122.5%
新商品の開発や販路拡大などの成果があった畜産ブランド数 (累計)	30 件	20 件	29 件	145.0%
消費者ニーズを把握して開発・販売した水産物の加工品数 (累計)	25 件	21 件	21 件	100.0%

※平成 28 年 7 月 1 日施行により「中小企業等経営強化法」に名称変更。

【今後の課題と対応方向】

小規模企業の事業所数、従業者数が減少していることが課題

- ・ 商工会、商工会議所などの地域の支援機関と連携したきめ細かい支援を引き続き推進
- ・ 売上拡大に向けた需要開拓、企業数の減少に歯止めをかけるための創業や事業承継に関する支援ニーズのある企業への個別の働きかけ、地域に根ざした商店街や観光産業などの振興、中小企業の人材確保・育成などの施策を引き続き推進
- ・ 経営革新計画の有用性を引き続きしっかり周知し、活用を促進
- ・ 神奈川県プロ人材活用センターと金融機関との連携を強化し、多くの企業に活用してもらえるよう、企業開拓を推進
- ・ 中小企業の事業承継支援のため、事業承継を検討している事業者や、身近で支援する支援機関の職員等を対象としたセミナーを実施

県内中小企業の海外での事業展開に当たっての現地情報やノウハウの不足、人材確保が課題

- ・ 民間企業や関係機関などとの連携により、神奈川インダストリアルパーク事業や留学生を対象とした合同会社説明会の実施を通して、きめ細かに、海外展開を支援
- ・ 県内中小企業向けに、段階に応じた海外展開支援メニューのさらなる充実

マーケット・イン型農業への取組みの実態把握が課題

- ・ マーケット・イン型農業の推進会議やマッチング商談会に参加している事業者へのアンケートやヒアリングを実施

県産畜産物の知名度向上に伴う、生産量の確保や基盤整備が課題

- ・ 販路拡大の取組みとあわせ、引き続き生産振興や畜産環境対策の取組みを推進

開発した水産加工品を県民が手軽に購入できるようにすることが課題

- ・ 特に小売業者などの民間企業との連携を推進

農産物のブランド力の強化が課題

- ・ 生産者団体や企業等と連携したかながわブランドの認知度向上と販売促進の取組みを推進
- ・ 県育成トマトの機能性表示を行い付加価値を高めるため、機能性成分の安定的な確保に向けた取組みを実施

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

事業引継ぎ支援センターにおける中小企業の事業承継に向けたきめ細やかな支援の実施や、畜産ブランドの新商品の開発や販路拡大などに進捗がみられ、KPIも8項目中6項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(6) 就業の促進 ① 就業の促進**【2017 年度の主な取組みと成果】****○産業を支える人材の育成**

- 職業技術校などにおける職業訓練の実施【実施コース 44 コース、入校生 1,207 人】
- ジョブカードを活用した就職支援の実施【ジョブカード新規作成支援件数 862 件】
- 就職に結びつかない者に対する就職支援講座の実施【3回、参加者数延べ 12 人】
- かながわの京浜臨海部～県内工業・理数系高校生体験・交流公聴会の実施【参加者 61 名(生徒は 30 名)】

○グローバル人材の育成

- 「英語スピーチコンテスト」の実施【本選出場者(20名) 県立高校 13 名、県立中等教育学校 1 名、市立高校 1 名、私立高校 5 名】
- 生徒の外国語による実践的なコミュニケーション能力を育成するため、すべての県立高校及び県立中等教育学校に外国語指導助手を配置(参考:県立高校 142 校・分校 1 校、県立中等教育学校 2 校)
- 国際性豊かな人材を育成するため、米国メリーランド州と台湾新北市に、県内の高校生を教育特使として派遣【派遣者数 16 名、うち、県立高校生 13 名】
- 留学や海外訪問を通して、高校生の異文化理解を促進するため、短期の海外訪問者を対象に補助金を支給【補助金支給者数 20 名】
- グローバル教育研究推進校において様々な国際舞台で活躍できる人材を育成するための学習プログラム等の研究開発を実施【県立高校 6 校】、国際バカロレア認定推進校において候補校申請手続きを進め、3 月には国際バカロレア候補校に決定【県立高校 1 校】
- 生徒の英語力向上をめざし、英語資格・検定試験の受験を促進するための支援を実施【25 校、支援人数 7,891 名】
- 生徒の英語によるコミュニケーション能力を高めるため、英語教員を海外研修に派遣【グローバル教育研究推進校などの英語教員 6 名派遣】

○県内での就職を希望する留学生などへの支援

- 留学生支援拠点「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」を運営し、母国語(英語、中国語、韓国語、ベトナム語)による相談事業【146 回】、専門カウンセラーによる就職活動サポート【109 回】(毎週土・日曜日実施)
- 留学生の受入れ拡大を図るため、「かながわ留学生支援コンソーシアム」などと連携し、研修会を開催【3回、129 名参加】、教育機関と連携し、留学生からの就職相談などを受ける支援拠点を設置【8か所】

○外国人人材の育成・活用と地域社会への受入れ支援

- 留学生と地域が交流を図る地域連携イベントを実施【2回、参加者計 133 名】
- 県立地球市民かながわプラザにおいて、外国籍県民相談【相談件数 1,173 件】、外国籍県民相談員研修【5回、参加延べ人数 177 人】を実施
- 外国籍県民就労者及び求職者などに対して、介護就労に係る相談支援及び外国人介護職定着支援セミナーによる就労継続支援の実施【介護就労に係る相談支援件数 127 件、外国人介護職定着支援セミナーの参加者数 57 名】
- 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格の支援を実施【国家試験対策講座 受講者数 看護師候補者 4 名、介護福祉士候補者 269 名】
【国家試験合格者数 看護師 2 名、介護福祉士 21 名】

→家事支援外国人受入事業については、国、県などの関係機関で構成される第三者管理協議会が審査を行い、全国で初めて受入企業(特定機関)を認定し、順次、家事支援サービスを開始【6社】

○高齢者、女性、若年者及び障がい者の就業支援

→「かながわ若者就職支援センター」、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」及び「マザーズハローワーク横浜」においてキャリアカウンセリングを実施【若年者 延べ 8,120 人、中高年齢者 延べ 6,649 人、女性 延べ 555 人】

→高齢者については、県・労働団体・経済団体などで構成する「神奈川県生涯現役促進協議会」において、国の採択を受けて、定年後の生活設計のためのセミナーや企業を対象としたフォーラムの開催【セミナー12回 計 345 名参加、フォーラム1回 161 名参加】など各種事業を実施

→「正社員求人限定人材育成企業等面接会」を開催し、不本意ながら非正規で働く若者の正社員としての就業支援を実施【1回 111 名参加】

→障がい者については、2017 年 4 月に「障害者雇用促進センター」を設置し、個別訪問や出前講座による中小企業等への支援を実施【個別訪問 671 社、出前講座 30 回】

→障がい者雇用に対する企業の意識を高めるためのフォーラムや障がい者雇用が進んでいない中小企業を対象とした企業交流会を開催【フォーラム1回 365 名参加、企業交流会6回 計 128 名参加】

○農林水産業の新たな担い手の育成・確保の推進

→就農方法から就農地の紹介まで、かながわ農業アカデミーのワンストップ相談窓口で対応【就農相談実績 318 人、企業などの農業参入セミナーの開催 1回 45 名参加、法人相談実績 21 社】

→漁業を知ってもらうためのセミナー【2回 計 91 名参加】、漁業体験【3回 計6名参加】、漁業者との就職相談会【1回 計 23 名参加】及び技術研修【1回 4名参加】を開催

→林業就業希望者を対象とした基礎的技術の研修【森林体験コース29名受講 21 名修了、演習林実習コース14名受講 10 名修了】、就業相談会【12 名参加】、就職面接会【20 名参加】を実施

→就農後の定着を図るため、普及指導員による経営の発展段階に応じた相談・指導を実施

→優れた経営感覚を有し、規模拡大ができるトップ経営体育成のための研修会【19 名修了】を開催

→女性農業者を対象とした農業経営改善のための研修会【2コース計 28 名修了】などを開催

○安心して働ける労働環境の整備

→働く人のメンタルヘルス相談の実施【92 件】、講演会の開催【参加者 169 人】

→中小企業の労務管理の改善のためのセミナーの実施【参加者 380 人】、及び労働相談の実施【11,673 件】

K P I	2019 目標値	2017 目標値	2017 実績値	達成率
職業技術校の修了3か月後の就職率	95.0%	94.0%	96.6%	102.7%
民間教育訓練機関などへの委託訓練における修了3か月後の就職率	75.0%	72.6%	74.9%	103.1%
英検準2級以上の英語力を有する県立高校生の割合	55.0%	50.0%	43.7%	87.4%
農林水産業への新規就業者数	148 人	135 人	121 人	89.6%

【今後の課題と対応方向】

産業を支える人材の確保に向け、就業の促進や人手不足の分野に対する人材の育成などの支援をさらに充実していくことが課題

- ・「かながわ若者就職支援センター」、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」におけるキャリアカウンセリングなどの支援を充実するとともに、障がい者雇用については、「障害者雇用促進センター」による個別訪問を強化するなど、中小企業などに対する支援を充実
- ・人材不足分野における職業訓練、未就職者に対する就業支援などの取組みを強化、介護分野において求められる専門的スキルなどを反映させた訓練カリキュラムや職業能力開発手法を検討

グローバル化に対応した教育のさらなる推進が課題

- ・県立高校及び県立中等教育学校に外国語指導助手を配置するとともに、県立高校の授業改善を推進し生徒の英語力を向上させるための公開研究授業の実施などにより、グローバル人材の育成に向けた取組みを引き続き実施
- ・国際交流を通して、より多くの生徒の豊かな国際感覚と高い実践的英語力を育成するため、国の支援金給付制度の活用などにより、生徒が国際交流を体験できる機会を引き続き確保
- ・県立高校の生徒の英語学習への意欲を高めるため、「英語スピーチコンテスト」や「高校生国際交流支援事業」を実施するほか、英語力の向上を図るため、英語の資格・検定試験の活用促進に向けた受験料の支援を引き続き実施
- ・グローバル人材育成に向けて、高い指導力と広い国際的視野を持つ指導者を育成するため、県立高校等の教員を海外研修に引き続き派遣

外国人人材の確保が課題

- ・外国人介護福祉士の養成・確保について引き続き取り組むとともに、家事支援外国人受入事業について、第三者管理協議会による監査等により事業の適正かつ着実な実施体制を確保
- ・経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格を引き続き支援

産業技術短期大学校における留学生としての外国人人材の受入れ方法などが課題

- ・留学生受入れの実現に向けて、引き続き国との調整を実施

新規就農者の農地確保が課題

- ・市町村との連携強化、農地中間管理事業の活用、地域農家からの情報収集による就農地の確保

新規就農者の定着及び育成が課題

- ・就農後に必要な資金の交付や技術指導などを行い、中核的経営体まで発展段階に応じた支援を実施

トップ経営体の育成が課題

- ・優れた企業的センスを持った経営者育成のための研修会を開催するとともに、施設整備を支援

女性の農業進出の促進が課題

- ・女性の発想を生かした農業経営発展のための研修会などを開催

総合分析(県による一次評価)

★★★★

概ね順調に進んでいます

職業能力開発や高齢者、女性、若年者及び障がい者の就業支援を着実に進めるなど進捗がみられ、KPIも4項目中2項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

基本目標2 神奈川への新しいひとの流れをつくる

ねらい>> 神奈川のマグネット力を高め、神奈川のライフスタイル、先進的な社会モデル、地域資源を活用した魅力などを発信することで、国内外からヒト・モノ・カネを引きつけます。また、各地域のマグネット力を高め、地域活性化を図り、人を呼び込み、定住人口の増加を図ります。

地方創生推進会議による二次評価

ロボットと共生する神奈川の発信、外国人観光客・国内観光客の誘致促進、県西地域活性化プロジェクトの推進、マグカルの推進などの取組みが進んでいるほか、KPIも27項目中、19項目で目標値を達成、6項目で9割以上を達成するなど、施策全体としては概ね順調に進んでいます。

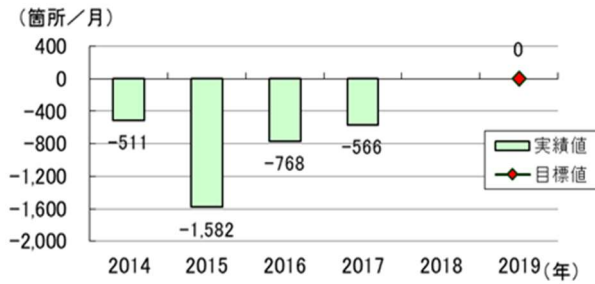
【今後の取組みに向けた意見】

- ▶ 地域資源を活用した魅力づくりなど、県だけでなく市町村と広域で連携して実施する事業については、県として市町村との情報共有を密に行い、市町村の特性やニーズを尊重して、神奈川全体として取組みが必要なものについて取り組んでいく必要があります。
- ▶ ZEH^{*}について、住宅の施工主となる県民にそのメリットを伝えるほか、中小工務店にZEHのノウハウを伝える研修を行うなど、普及に向けた取組みを進める必要があります。
- ▶ 外国人観光客の誘致促進に向けた取組みについて、関係するKPIは大きく達成しているものの、数値目標「外国人旅行者の訪問者数（暦年）」の2019年の目標値まではまだ大きな開きがあるため、より効果的な取組みを進めていく必要があります。例えば、海外への情報発信については、日本在住の外国人を活用し、様々な国々のコミュニティなどを通じて自分が住んでいる地域の魅力について発信してもらうなど、幅広く取組みを行う必要があります。

※省エネと創エネで年間の一次エネルギー消費量が正味(ネット)でゼロになる住宅。

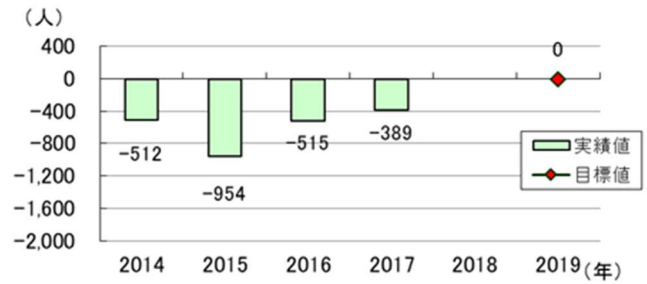
数値目標と2017年までの実績値

三浦半島地域の社会増減数(暦年)



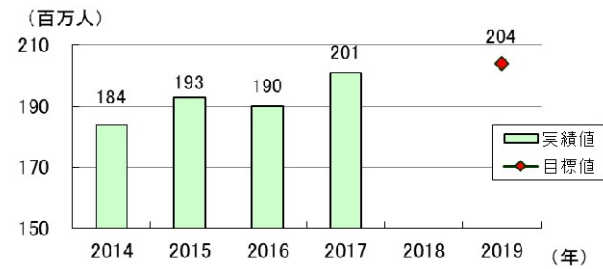
2017 実績値	2019 目標値
-566 人	0 人

県西地域の社会増減数(暦年)



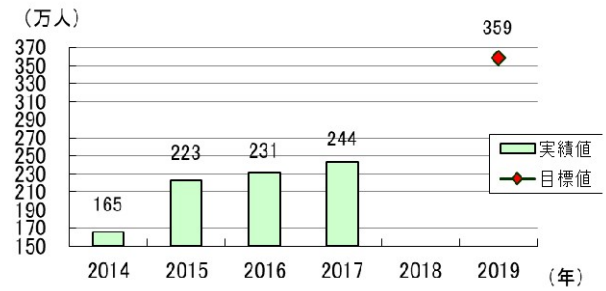
2017 実績値	2019 目標値
-389 人	0 人

入込観光客数(暦年)



2017 実績値	2019 目標値
201 百万人	204 百万人

外国人旅行者の訪問者数(暦年)



2017 実績値	2019 目標値
244 万人	359 万人

(参考)数値目標は2019年の目標値のみ設定していますが、参考に2017年までの実績値を示しています。

(1) 神奈川ライフの展開 ① 神奈川ライフの展開による移住・定住の促進**【2017 年度の主な取組みと成果】****○地域の魅力を生かした移住の促進**

→神奈川の自然環境や観光など地域の魅力を活用し、県内への移住・定住を促進する動画プロモーション、市町村と連携した県ウェブサイトの作成などを実施【PR映像の視聴数 257,365 回】(累計 489,940 回)

○くらしとごとの相談・支援

→県内のくらしとごとの情報を提供する「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」などで移住相談などの実施及び関係機関と連携した移住セミナーなどの開催【移住相談などの件数 1,093 件】(累計 3,664 件)

○外国人留学生の増加促進と卒業・修了後の地域社会への受入れ支援

→留学生支援拠点「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」を運営し、母国語(英語、中国語、韓国語、ベトナム語)による相談事業【146 回】、専門カウンセラーによる就職活動サポート【109 回】(毎週土・日曜日実施)を実施

→留学生の受入れ拡大を図るため、かながわ留学生支援コンソーシアム(2017 年7月設立)などと連携し、研修会を開催【3回、129 名参加】

→教育機関と連携し、留学生からの就職相談などを受ける支援拠点を設置【8か所】

K P I	2019 目標値	2017 目標値	2017 実績値	達成率
地域の魅力を生かした県内への移住促進のPR映像の視聴数(累計)	25 万回	20 万回	489,940 回	244.9%
ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター等での移住相談などの件数(累計)	3,000 件	1,600 件	3,664 件	229.0%
県民ニーズ調査における「神奈川県に住みたい」と思う人の三浦半島地域の割合	77.0%	70.0%	64.8%	92.5%
県民ニーズ調査における「神奈川県に住みたい」と思う人の県西地域の割合	80.0%	79.5%	77.4%	97.3%

【今後の課題と対応方向】**神奈川の地域特性を生かした地域の魅力づくりが課題**

- ・ 地域への移住・定住を促進するため、ウェブサイト、動画や各種イベントなどによる地域の魅力の発信や、移住希望者向け説明会などを実施
- ・ 地域や人々と多様に関わる「関係人口」の創出に向けた取組みを検討
- ・ KANAFAN STATION以外に県内の教育機関(大学、専門学校)においても留学生支援拠点を置き、定期的に日本語学習相談や就職相談、日常生活相談を実施

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

移住促進動画や県ウェブサイトを活用して地域の魅力を広くPRするとともに、移住相談では、相談から実際の移住につながった複数の成果があるなど進捗がみられ、KPIも4項目中2項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(2) 神奈川モデルのショーケース化 ① ヘルスケア・ニューフロンティアの発信

【2017年度の主な取組みと成果】

○ヘルスケア・ニューフロンティアの取組みの発信

- 国際シンポジウム「ME-BYOサミット神奈川 2017 in 箱根」を開催し、「スマイル100歳社会」の実現に向けた議論を行い、「ME-BYO 未来 戦略ビジョン」を採択、また、この実現に向け、県の取組みの方向性などを盛り込んだ「ヘルスケア・ニューフロンティア推進プラン」を策定
- WHO(世界保健機関)及び国内外の専門家と共に、未病コンセプトなどについて議論する専門家会合を開催
- 地域などの健康課題を解決する新たなヘルスケア社会システムの構築を促進する「神奈川ME-BYOリビングラボ」を立ち上げ、実証事業を実施【5つの実証事業を採択、10か所で実施】
- 優れた未病産業関連商品・サービスを県が認定する「ME-BYO BRAND」認定制度の運用【認定件数3件】(累計8件)
- 「ライフイノベーションセンター」の入居企業 27 事業者(入居率 100%)、同センターを核とした「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク(RINK)」の会員数 88 機関
- 健康情報やお薬情報を見える化するアプリケーション「マイME-BYOカルテ」の利用拡大に向け、電子母子手帳(県内22市町と連携)の取組みや、県民を対象としたウォーキングキャンペーン(県内31市町村と連携)、企業や団体を対象としたウォーキングイベント(60事業所が参加)の実施

K P I	2019 目標値	2017 目標値	2017 実績値	達成率
ME-BYO BRAND 認定件数(累計) ※再掲	15 件	9 件	8 件	88.8%
県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数(累計) ※再掲	30 社	17 社	20 社	117.6%

【今後の課題と対応方向】

ヘルスケア・ニューフロンティアの「見える化」が課題

- ・「ヘルスケア・ニューフロンティア推進プラン」の実現に向け、取組みを着実に進めるとともに、県民の皆様にわかりやすく取組みや成果を発信

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

国際シンポジウム「ME-BYOサミット神奈川 2017 in 箱根」などにより、国内外に未病コンセプトの普及を進めたほか、「マイME-BYOカルテ」利用拡大の促進など進捗がみられ、KPIも2項目中1項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(2) 神奈川モデルのショーケース化 ② エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成をめざす神奈川の発信

【2017年度の主な取組みと成果】

○エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成をめざす神奈川の姿の発信

- ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)※を実現する事業に対する支援【補助件数 341 件】
- ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)※の実現をめざすモデル事業に対する支援【採択事業数2事業】
- 小売電気事業者が地域の太陽光発電設備などから電気を調達し、地域に供給するモデル事業への支援【採択事業数1事業】

K P I	2019 目標値	2017 目標値	2017 実績値	達成率
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) の設置数 (累計)	20,000 件	4,600 件	1,559 件	33.8%
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB) の設置数 (累計)	8 件	6 件	6 件	100.0%

【今後の課題と対応方向】

ZEB・ZEHの認知度の向上が課題

- ・ ZEB・ZEHの市場活性化による自立的な普及に向けてZEB・ZEHのメリットなどの普及啓発に取り組むとともに導入支援による初期需要の創出を強化
- ・ 特にZEHについては、徐々に普及してきているものの、未だ認知度が低いことから、イベントの開催など、普及啓発を強化

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

ZEBの設置数については 2017 年度までの目標値を達成しており、また、小売電気事業者が地域の太陽光発電設備などから電気を調達し地域に供給するモデル事業の実施や、ZEB・ZEHの普及啓発や導入支援に取り組むなど一定の進捗がみられ、KPIも2項目中1項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

※省エネと創エネで年間の一次エネルギー消費量が正味(ネット)でゼロになる建物(ZEB)や住宅(ZEH)。

(2) 神奈川モデルのショーケース化 ③ ロボットと共生する神奈川の発信**【2017 年度の主な取組みと成果】****○ロボットと共生する社会をめざす神奈川の取組みを発信**

- 介護施設等を訪問し、介護ロボットを体験してもらう「ロボット体験キャラバン」の実施【参加者数 6,333 人、64 施設】
- 生活支援ロボットを一定期間無償で貸し出すロボットモニター制度を実施【実施件数 17 件】
- ロボット体験施設を設置【来場組数 1,539 組】
- 介護ロボット普及推進センターでの見学会の開催【参加者 478 人】
- ニーズの大きい介護施設などへ生活支援ロボットの導入を促進するため、ロボット導入支援補助事業を実施【交付決定数 4 件】

○県民に向けたロボット活用の見える化の推進

- 「ロボットとの共生社会」の実現に向け、共生のイメージを分かりやすく発信するモデル空間の整備のため、具体的なロボット実装施設とその見せ方について検討

K P I	2019 目標値	2017	2017	達成率
		目標値	実績値	
生活支援ロボットの導入施設数（累計）※再掲	250 箇所	150 箇所	153 箇所	102.0%
生活支援ロボットを体験する取組みに参加した人数（累計）	21,200 人	13,200 人	18,937 人	143.4%

【今後の課題と対応方向】**「メイド・イン・神奈川」の商品化されたロボットの普及・浸透を促していくことが課題**

- ・さがみロボット産業特区から商品化されたロボットの積極的な導入促進のため、県内事業者などを対象としたロボット導入のための補助金を継続
- ・ロボット体験施設などによる継続的な周知と、「ロボット共生社会推進事業」の着実な実施による効果的な発信

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

ロボット体験キャラバンやモニター制度、ロボット体験施設等の取組みによって、多くの人生活支援ロボットを体験したほか、新たにロボット共生社会を推進する事業を開始し、「見える化」の促進を図るなど進捗がみられ、KPI目標値も2項目2項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(3) 観光プロモーションの推進 ① 外国人観光客の誘致促進**【2017年度の主な取組みと成果】****○外国人観光客の誘致を図るプロモーションの推進**

- 県内市町村、近隣県、民間事業者などと連携した富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会などによる海外の国際観光展・観光セミナー【11回】を通じた本県観光地のプロモーションの実施
- 海外の旅行会社・メディアの招請【43社】(累計127社)
- 県で制作した外国人向け動画をFacebook等のSNSで配信、観光展などで放映【56回】
- 外国語観光情報ウェブサイト「Tokyo Day Trip -Kanagawa Travel Info-」の発信強化(①リニューアル実施、②対応言語追加(中国語(簡体字・繁体字)、韓国語))【月平均閲覧数25,000PV達成】

○外国人観光客受入環境の整備

- 民間事業者に対し、受入環境整備の補助を実施【公衆無線LAN整備補助2件、外国語表記整備補助8件、トイレ整備補助2件】

K P I	2019 目標値	2017 目標値	2017 実績値	達成率
海外のメディアや旅行会社の招請社数(累計)	131社	79社	127社	160.7%
外国人向け動画コンテンツの配信等の回数(累計)	60回	20回	56回	280.0%

【今後の課題と対応方向】**日本在住外国人を活用するなど効果的な情報発信が課題**

- ・ かながわ国際ファンクラブや県内の留学生などと連携し、SNSなどを活用した県内観光情報の発信

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

公衆無線LANや外国語表記対応などの外国人観光客の受入環境整備が進み、2017年の本県の外国人旅行者の訪問者数が244万人(前年比105.6%)に達するなど進捗がみられ、KPIも2項目中2項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(3) 観光プロモーションの推進 ② 国内観光客の誘致促進

【2017年度の主な取組みと成果】

○神奈川の魅力を伝えるプロモーションの推進

- 「そこにストーリーがある」や「わたしのレキタビ〜横浜編〜/〜大磯・箱根編〜」など、神奈川の魅力を伝えるプロモーション動画を制作し、インターネット上で公開【59件】(2014年度からの累計147件)
- 県内市町村・観光協会・民間事業者などと連携した北関東や北陸地方を中心としたエリアからの観光客誘致を図るための共同プロモーションを実施【12回】(2014年度からの累計41回)
- 本県と交流を進めている鹿児島県で「かながわ名産展」を開催し、「かながわの名産100選」に選定されている商品を販売【開催日数7日、販売品目101品目】

K P I	2019 目標値	2017 目標値	2017 実績値	達成率
映像などのコンテンツの制作件数（累計）	115件	85件	147件	172.9%
市町村・観光協会などとの共同プロモーションの実施件数（累計）	53件	33件	41件	124.2%

【今後の課題と対応方向】

宿泊客を増やすためのプロモーションの展開が課題

- ・ 宿泊が期待できる本県から200km圏のエリアである北陸・東北及び中部地方などをターゲットとしたプロモーション

総合分析（県による一次評価）

★★★★

順調に進んでいます

歴史観光など、新たな視点で神奈川の魅力を伝える映像コンテンツの制作や、市町村や観光協会などとの共同プロモーションの実施により誘客が図られるなど進捗がみられ、KPIも2項目中2項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(4) 地域資源を活用した魅力づくり ① 県西地域活性化プロジェクトの推進**【2017年度の主な取組みと成果】****○「未病を改善する」取組みの推進**

- 未病バレー「BIOTOPIA(ビオトピア)」内の県展示施設(me-byo エクスプラザ)の整備を実施
- 地域資源を生かし、「未病を改善する」取組みが体験できる、「未病いやしの里の駅」の登録拡大【登録数26施設】(累計182施設)
- 地域資源の磨き上げなどにつながるアイデアを募集し、採択事業への補助を実施【4事業】
- 県西地域の地域資源を生かしながら、「未病を改善する」取組みの紹介や提案などができる人材(県西未病観光コンシェルジュ)を育成するための講座を開催【修了者数96人】(累計371人)
- 未病チェックシートなどを活用した「未病を改善する」取組みの普及啓発活動の実施【17回】

○県西地域の自然環境などを生かした観光の振興

- 県西地域で「未病を改善する」拠点の連携による回遊促進事業を実施【6本、参加者数延べ825人】
- 小田原漁港において臨港道路の整備推進

K P I	2019 目標値	2017 目標値	2017 実績値	達成率
未病いやしの里の駅の数(累計)	210 施設	160 施設	182 施設	113.7%
「県西未病観光コンシェルジュ」講座修了者数(累計)	500 人	300 人	371 人	123.6%
県西地域(2市8町)の年間入込観光客数(暦年)	3,620 万人	3,490 万人	3,617 万人	103.6%

【今後の課題と対応方向】**県西地域の観光資源を活用した未病を改善する取組みの推進が課題**

- ・未病バレー「BIOTOPIA(ビオトピア)」が平成30年4月に第1期オープンを迎えたことから、未病いやしの里の駅など他施設などとの連携を進めることで、県西地域が有する魅力的な資源の周知を推進
- ・未病チェックシートなどを活用した普及啓発活動に係る取組みは、県西地域で自身の健康や未病改善の取組みに関心を持ってもらうために有効であり、引き続き市町村と連携を図りながら取組みを推進

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

未病バレー「BIOTOPIA(ビオトピア)」における県展示スペース(me-byo エクスプラザ)の整備や「未病いやしの里の駅」登録施設数の拡大など、県西地域の多様な地域資源の活用に向けた進捗がみられ、KPIも3項目中3項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(4) 地域資源を活用した魅力づくり ② 三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進

【2017 年度の主な取組みと成果】

○三浦半島の観光の魅力を高める取組みの推進

- 三浦半島観光連絡協議会のウェブサイト「LAUMI」の改修、デジタルサイネージやPR動画を活用したプロモーションを実施
- 三浦半島の「食」の魅力に着目した「三浦半島はイタリア半島プロジェクト」を実施【参加店舗数 38 店舗】
- 三浦半島地域連携DMO(仮称)が観光客や関係機関といった様々な人々と交流するための拠点を整備
- セーリング文化の普及に向け、セーリングの拠点施設の葉山港に艇置き場を整備【60 艇分】

○「半島で暮らす」魅力を発信する取組みの推進

- 移住希望者に向けた雑誌への記事掲載及びバスツアーの開催【バスツアー参加者 22 人】

○三浦半島における宿泊型観光の推進

- デジタルサイネージ及びウェブサイトにて動画を放映するなどの情報発信を行うとともに、サイクルイベントを実施して域内周遊性を向上させるなど、宿泊型観光へのシフトに向けた取組みを推進【イベント参加者SNS投稿数 182件】

○漁港等の多目的利用の促進

- 三浦半島において海関連のイベントを実施【参加者数 史上最大級のヨットフェスティバル「ENJOY 海 KANAGAWA」約20,000人、ビーチヨガ約1,700人】

K P I	2019 目標値	2017	2017	達成率
		目標値	実績値	
三浦半島地域（鎌倉市を除く）の年間観光客消費額（暦年）	27,800 百万円	25,800 百万円	25,545 百万円	99.0%
三浦半島地域の年間入込観光客数（暦年）	4,000 万人	3,850 万人	3,661 万人	95.0%

【今後の課題と対応方向】

半島の魅力を生かしたさらなる観光資源の磨き上げが課題

- ・「海」や「食」といった三浦半島ならではの魅力を高め、周遊性を向上させるとともに、インバウンド対策としてMICEに集う外国人を中心とした誘客を新たに実施
- ・観光客の増加や観光客消費額を増やすため、DMOを中心として、県と4市1町が連携し、プロジェクトを推進

総合分析（県による一次評価）

★★

やや遅れています

活動拠点の整備などDMOの形成に向けて取り組むとともに、DMOを中心として、三浦半島の「食」の魅力に着目した「三浦半島はイタリア半島プロジェクト」や移住希望者向けのバスツアーを開催するなど、三浦半島らしさを生かした地域の活性化の取組みは着実に進んでいるものの、KPIはわずかに目標を達成していないことから、施策はやや遅れています。

(4) 地域資源を活用した魅力づくり ③ かながわシープロジェクトの推進**【2017年度の主な取組みと成果】****○マリンスポーツを楽しめる環境の整備**

→江之浦漁港にダイビング拠点を整備

→三浦半島において海関連のイベントを実施【参加者数 史上最大級のヨットフェスティバル「ENJOY 海 KANAGAWA」約20,000人、ビーチヨガ約1,700人】

→PRクルージングツアーを3回、事業化検討ツアーを4回実施し、チャーター・ボートPR動画を作成

→セーリング文化の普及に向け、セーリングの拠点施設の葉山港に艇置き場を整備【60艇分】したほか、江の島ヨットハーバーなどにおいてセーリング体験会を実施

○神奈川の海の魅力をパッケージで発信する「Feel SHONAN」キャンペーンの展開

→「Feel SHONAN」公式ホームページの内容充実及び検索機能強化【「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSの閲覧数 187万回】

K P I	2019 目標値	2017	2017	達成率
		目標値	実績値	
SHONAN地域（相模湾沿岸13市町）の年間入込観光客数（暦年）	8,135万人	7,885万人	7,602万人	96.4%
「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSの閲覧数	200万回	150万回	187万回	124.6%

【今後の課題と対応方向】

SHONAN地域に国内外から多くの観光客を呼び込むための、より魅力的な観光コンテンツの充実と、効果的な情報発信が課題

- ・漁港や海の駅を観光資源として活用していくとともに、マリンスポーツを楽しめるイベントやファミリー層にも楽しむことができる体験会を充実
- ・SHONANの海を船でつなぎ、海からしか見ることができない景観を観光コンテンツとして活用しつつ、これに陸のコンテンツを組み合わせた新たな海洋ツーリズムを展開
- ・船舶免許を持っていない人でも気軽にヨットやボートを楽しめ、SHONANの海を自由に移動できるチャーター・ボートやヨットの認知度を向上
- ・「Feel SHONAN」公式ホームページ、SNSを自走化するため、企業と「かながわシープロジェクトに係る連携・協力に関する協定」締結の検討

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

ヨットフェスティバル、クルージングツアー、各種海関連のイベントの実施など、神奈川の海の新たな魅力の掘り起こしによりSHONAN地域への観光客の誘客を図るなど進捗がみられ、KPIも2項目中1項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(4) 地域資源を活用した魅力づくり ④ マグカルの推進

【2017 年度の主な取組みと成果】

○地域の文化資源を生かしたマグカル※の全県展開

- 知事と県内全市町村長で構成する「神奈川県オリパラ文化プログラム推進協議会」の部会である、県内全市町村の文化行政所管課長級で構成する「幹事会」を開催し【4回】、「文化プログラム」についてオール神奈川で発信していく方策を協議するとともに、情報交換を実施
- 県や市町村、文化芸術団体などが行う県内の文化イベントなどを「神奈川文化プログラム」として認証する取組みを開始【認証数 47 件】
- 「カナガワ リ・古典プロジェクト 2017 大磯」、ベトナムで生まれた新しいサーカスである「A O SHOW」、「地劇ミュージカル本公演」を始め、「マグカル・シアター in KAAT」や「野外劇『実朝出帆』」など多彩な公演を横浜市、大磯町など県内各地で実施
- 県内の文化芸術に関する公演情報を掲載したイベントカレンダーを発行【秋号、冬号を各 30 万部作成】
- 2017 年 11 月から、スタンダップコメディやジャズ、パントマイムなどを毎週水曜日に週替わりで開催する「マグカルナイト」を開始
- 県内各地域の伝説や民話などを題材に盛り込んだ地域色豊かなミュージカルの公開コンペを開催【開催日数1日、3団体によるコンペ、来場者数 670 人】
- 「相模人形芝居学校交流ワークショップ公演」など学校等において伝統芸能を鑑賞、体験する機会を提供【11 回】
- 県ポータルサイト「マグカル・ドット・ネット」での広報など、広く発信

K P I	2019 目標値	2017 目標値	2017 実績値	達成率
芸術・文化イベントなどの情報を一元的に発信するポータルサイト、マグカル・ドット・ネットの新規イベント掲載数	5,500 件	4,157 件	4,159 件	100.0%
伝統芸能の体験・ワークショップ等の回数	13 回	11 回	11 回	100.0%

【今後の課題と対応方向】

神奈川の「文化プログラム」のより効果的な展開が課題

- ・「神奈川文化プログラム」の認証制度を活用しながら市町村や団体などとの連携を強化し、全県展開を推進
- ・専門人材を使った全市町村の文化資源の掘り起こしや、「オール神奈川」で一体となって文化イベントなどを情報発信

多くの県民にマグカルの取組みを知っていただき、鑑賞・参加いただくための効果的な広報が課題

- ・時期や対象など集中的、重点的に広報することでより効果的に実施

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会などの機会を捉え、マグカル[※]の全県展開に着実に取り組んでおり、2017 年度から新たに「A O SHOW(ベトナムで生まれた新しいサーカス)」の実施、「神奈川文化プログラム」の認証制度及びイベントカレンダーの発行を開始するなど事業の進捗がみられ、KPIも2項目中2項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

※マグネット・カルチャーの略称。文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出す神奈川県取り組み

(4) 地域資源を活用した魅力づくり ⑤ 地域のマグネットとなる魅力づくり

【2017 年度の主な取組みと成果】

○新たな観光の核づくりの推進

→外国人を含めた全ての観光客が安心して大山を観光できるよう、スマートフォンの充電環境を整備するなど、「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用して「新たな観光の核づくり」地域における先導的事業を実施【5市町7事業を支援】

○ダム湖と周囲の自然環境を生かした水源地域の活性化

→水源地域の自然環境を生かしたイベントなどの開催【水源地域への交流人口 89 万人】
→宮ヶ瀬湖周辺地域において、「レイクスポーツフェスティバル」などのイベントや横浜駅・新宿駅を発着とするモニターツアーなどの観光プロモーションを実施、セグウェイの導入や遊覧船の改修を支援するとともに、グラスライダーを再整備

○観光資源の発掘と磨き上げ(歴史、文化、食、商店街、伝統工芸・芸能)

→県内全域の歴史的観光資源を取りまとめたガイドブックなどを作成し、それを活用した広域的周遊ツアーに対応できるガイドボランティアを育成する説明会を開催【2回開催】、また、説明会を踏まえたガイドボランティアが実施するツアーの開催を支援
→「神奈川県観光魅力創造協議会」により、発掘・磨き上げを行った観光資源を活用した周遊ルートのツアー化などを要請【観光資源数1,114件、商談会実施回数3回】
→本県を訪れる観光客の増加や地域活性化等に大きく寄与した事業者・団体・個人を表彰する「第8回かながわ観光大賞」を実施【受賞者4者】
→横浜市・川崎市・民間事業者などと連携した京浜臨海部の産業観光のさらなる認知度向上やリピーター獲得を目的とする産業観光ツアーの実施【2本、参加者数39名】
→制作会社に県内のフィルムコミッションや市町村、ロケ地等を紹介し、県のPRを行う「神奈川ロケーションサポートデスク」の実施【受付件数 210件】
→クラウドソーシング活用型新商品開発事業により、全国の消費者・生活者等からのコンセプトなどのアイデア募集や意見交換などを通じて、新たな観光みやげ品(試作品)が完成【2商品】
→地域の資源を活用した地域商業ブランド確立による商店街の活性化【19 団体を支援】、地域商業を担う若手商業者ネットワークによる地域の活性化【10 団体を支援】、また商店街を巡る観光ツアーを実施
→セーリング文化の普及に向け、セーリングの拠点施設の葉山港に艇置き場を整備【60 艇分】したほか、江の島ヨットハーバーなどにおいてセーリング体験会を実施

K P I	2019 目標値
新たな観光の核づくり地域の年間入込観光客数 (暦年)	326 万人
水源地域への交流人口	970,000 人
地域商業ブランド育成などに取り組む団体数 (累計)	248 団体
伝統工芸品などの地域産業資源の指定件数 (累計)	165 件

2017 目標値	2017 実績値	達成率
314 万人	314 万人	100.0%
940,000 人	890,000 人	94.6%
208 団体	230 団体	110.5%
155 件	167 件	107.7%

【今後の課題と対応方向】**発掘された観光資源の磨き上げと周遊型・体験型ツアーの商品化が課題**

- ・ 新たな観光の核づくり(城ヶ島・三崎地域、大山地域、大磯地域)など、地域主体で取り組む魅力づくりを支援
- ・ 地域産業資源の指定件数増加に向け、説明会参加者への働きかけや周知などを継続して実施

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用した先導的事業が計画どおり進捗しているほか、クラウドソーシングを活用した新たな観光みやげ品の開発などについても進捗がみられ、KPIも4項目中3項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

ねらい>> 「子どもを生むなら神奈川 子育てするなら神奈川」の実現をめざし、結婚から子育てまでの切れ目ない支援や女性の活躍支援を通じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境を整えるとともに、妊娠・出産などに関する知識の普及やライフキャリア教育を進め、若い世代の希望の実現を図ります。

地方創生推進会議による二次評価

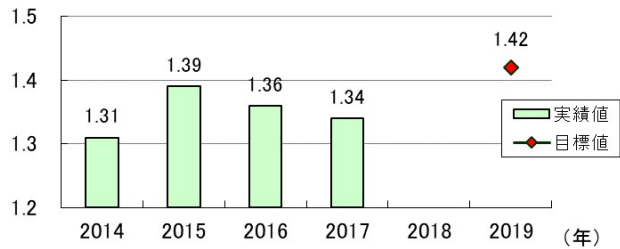
子育てを応援する社会の実現に向けた取組みや多様な働き方ができる環境づくりなどの取組みが進んでいるほか、KPIも17項目中、6項目で目標値を達成し、4項目で9割以上を達成するなど、施策全体としては概ね順調に進んでいます。

【今後の取組みに向けた意見】

- 結婚・妊娠・出産支援について、結婚の希望をかなえる環境づくりや、妊娠・出産を支える社会環境の整備など、着実に取組みを進めていく必要があります。
- 不妊治療について、男性の不妊も含めた啓発活動など、取組みを進めていく必要があります。
- 事業所における女性管理職の割合の増加に向け、海外企業の取組事例などの分析や、登用の決定権を持つ企業幹部を対象にしたセミナーを開催するなど、より効果的な取組みを進める必要があります。
- ワーク・ライフ・バランスについて、経済面から見ても取り組む価値があるということが分かるよう示した上で取組みを進めていく必要があります。
- 男性の育児休業について、その取得率だけではなく、実際に何日休んだのかなどを把握・分析した上で、効果的な取組みを進める必要があります。

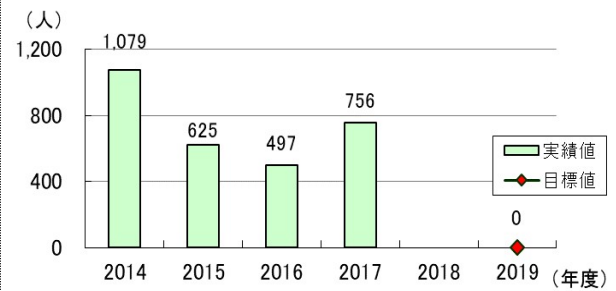
数値目標と2017年までの実績値

希望出生率の実現(暦年)



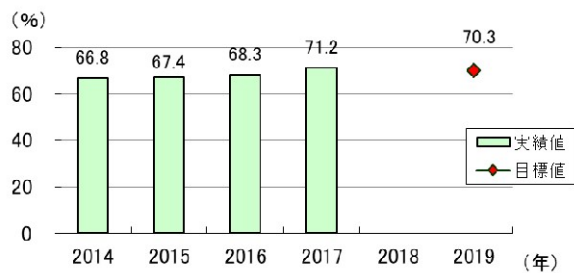
2017 実績値	2019 目標値
1.34	1.42

保育所等入所待機児童数



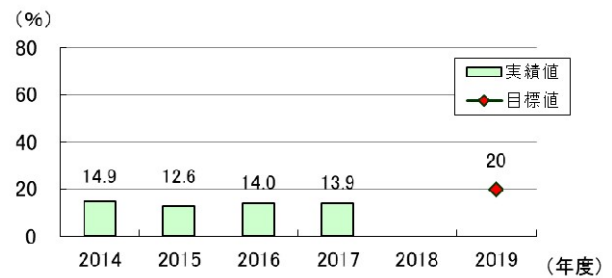
2017 実績値	2019 目標値
756 人	0 人

25～44歳の女性の就業率(暦年)



2017 実績値	2019 目標値
71.2%	70.3%

「安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること」に関する県民ニーズ調査の満足度



2017 実績値	2019 目標値
13.9%	20.0%

(参考)数値目標は2019年の目標値のみ設定していますが、参考に2017年までの実績値を示しています。

(1)結婚から育児までの切れ目ない支援 ① 若い世代の経済的基盤の安定、社会的自立に向けた支援

【2017年度の主な取組みと成果】

○ライフキャリア教育の促進

- 視聴覚教材の作成や大学生向け冊子の配布などによりライフキャリア教育取組み大学を拡大【41大学】
- 高校生向け冊子及びリーフレットの配布【作成部数各 80,000部】

○若者の就業支援

- かながわ若者就職支援センターを中心に、キャリアカウンセリングや少人数のグループワークによる面接トレーニングなどを実施【キャリアカウンセリング数 延べ 8,120人】
- 「正社員求人限定人材育成企業等面接会」を実施し、不本意に非正規で働く若者の正社員としての就業を支援し、また、主要県内経済団体へ若者の正社員としての雇用機会の確保や若者の定着に向けた職場環境の改善を要請
- 高校や大学などの求めに応じて、ワークルールなどについて説明する出前労働講座を実施【出前労働講座実施回数(累計)174回】

○困難を有する青少年の相談・支援の充実

- 地域若者サポートステーションにおける相談件数【2,803件】
- 平塚市、茅ヶ崎市、大和市において、地域若者サポートステーションによる定期的な出張相談会を開催

K P I	2019 目標値	2017 目標値	2017 実績値	達成率
高校や大学などへの出前労働講座実施回数 (累計)	250回	150回	174回	116.0%
地域若者サポートステーションで支援を受けた人の 就職者数	300人	260人	182人	70.0%

【今後の課題と対応方向】

ライフキャリア教育の一層の拡大が課題

- ・ライフキャリア教育の定着と拡大に向けた取組みのさらなる推進

ひきこもり、児童虐待、貧困など困難を有する青少年に様々な問題が集中する傾向にあることが課題

- ・雇用情勢の改善などにより、地域若者サポートステーションへの新規登録者が減少し、就職者数が減少している中、各相談・支援機関及びNPOなどの民間団体の連携を促進
- ・地域の相談窓口を拡充した総合的な相談・支援体制を充実

不本意な非正規就労や早期離職への対応が課題

- ・かながわ若者就職支援センターにおける就業支援の充実や主要経済団体への要請の継続的実施

総合分析（県による一次評価）

★★★

概ね順調に進んでいます

県内大学における出前講座の実施や視聴覚教材の作成などによりライフキャリア教育取組み大学が拡大するなど進捗がみられ、KPIも2項目中1項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(1)結婚から育児までの切れ目ない支援 **② 結婚の希望をかなえる環境づくり**

【2017年度の主な取組みと成果】

○結婚に向けた機運の醸成

- 市町村や企業・団体等による若い世代の結婚の希望が叶う神奈川をめざす、官民連携のネットワーク「恋カナ！プラットフォーム」の推進
- 婚活当事者や結婚支援に携わっている方などからなるプロジェクトチーム「恋カナ！ラボ」を作り、意見交換を実施【4回】
- 結婚支援情報の総合ウェブサイト「恋カナ！サイト」の運営【トップページの閲覧数 76,489 ページビュー】(累計:212,554 ページビュー)
- 結婚支援の取組みの推進を目的とした、県と市町村との連携会議を開催【1回】
- 市町村や企業と連携し、婚活相談やマッチング体験など、結婚に向けた前向きな一歩を応援するイベント「恋カナ！フェア」を開催【1回】

K P I	2019 目標値	2017 目標値	2017 実績値	達成率
結婚支援情報総合ウェブサイト「恋カナ！サイト」のトップページの閲覧数（累計）	54万ページビュー	30万ページビュー	212,554ページビュー	70.8%
結婚支援情報総合ウェブサイト「恋カナ！サイト」掲載のイベントやセミナーの数	80件	60件	48件	80.0%

【今後の課題と対応方向】

市町村や企業などによる結婚支援の取組みを促進し、結婚に向けた機運をさらに高めていくことが課題

- ・市町村連携会議の開催など、市町村や企業・団体などからなるプラットフォーム構成員同士の情報共有を図ることにより、各団体間の連携を推進
- ・インターネット広告等を活用した「恋カナ！サイト」の積極的な広報
- ・「恋カナ！サイト」のデザインのリニューアルや、掲載内容の充実を図り、よりわかりやすく、結婚支援の取組みなどを情報発信

総合分析（県による一次評価）

★★

やや遅れています

婚活当事者などとの意見交換の場を設けるとともに、市町村などと連携を図りながら、婚活当事者に役立つセミナー等を開催するなど一定の進歩は見られましたが KPI は目標値に達していないことから、施策はやや遅れています。

(1)結婚から育児までの切れ目ない支援 ③ 妊娠・出産を支える社会環境の整備

【2017年度の主な取組みと成果】

○母子保健の推進

- 市町村が実施する任意の風しん予防接種に係る経費に対して補助【13,237件】
- 小児慢性特定疾病児などの訪問・来所相談の実施【保健福祉事務所及びセンター 相談者数延べ2,274人】
- 小児慢性特性疾病児などを対象にした疾患の基礎知識や治療と日常生活などに関する講演会の実施【保健福祉事務所及びセンターなど 43回、参加者数延べ1,035人】(参考:平成28年度小児慢性特性疾病医療費給付実人数1,796人)
- 保健福祉事務所母子保健委員会の開催【延べ20回】
- 「乳児家庭全戸訪問事業」や「養育支援訪問事業」を実施する市町村に対する交付金などによる支援

○思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康相談や健康教育

- 思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康相談の実施【保健福祉事務所及びセンター 相談者数延べ951人】
- 健康教育に関する講座の開催【106回、参加者数延べ12,121人、出前講座実施企業・団体数65団体】

○産科医の確保・育成

- 産科医師を確保するため、県内に附属病院を持つ医科大学の研修経費に対して補助【4大学】
- 産科医師等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当を支給する分娩施設に対して補助【27箇所】

○不妊治療に対する支援

- 不妊治療に対する助成【2,988件】

○周産期救急医療体制の整備・充実

- 高度な医療を提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費に対して補助【23機関】

K P I	2019 目標値	2017	2017	達成率
		目標値	実績値	
風しん予防接種者報告件数（累計）	80,000件	48,000件	46,054件	95.9%
思春期から妊娠適齢期の男女を対象にした健康などに関する出前講座実施企業・団体数	90団体	84団体	65団体	77.3%

【今後の課題と対応方向】

妊娠・出産を支える医療体制を整備することが課題

- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、安心して出産、子育てができる環境の整備のため、関係機関と連携し推進
- ・自らのライフサイクルを考える上で必要な科学的・医学的に正しい知識の普及及び妊娠・出産などに関する知識の普及を、出前講座等により一層の推進
- ・周産期救急医療システムの円滑な運用を推進し、周産期救急患者に適切な医療を提供するとともに、救急時に搬送先医療機関を迅速に確保する体制を整備

総合分析（県による一次評価）

★★

やや遅れています

産科医の確保・育成、不妊治療に対する支援などについて、一定の成果をあげているなど進捗がみられますが、KPIは目標値を達成していないことから、施策は**やや遅れています**。

(1)結婚から育児までの切れ目ない支援 ④ 子育てを応援する社会の実現**【2017年度の主な取組みと成果】****○社会全体で多様な子育てを応援する環境づくり**

- 「かながわ子育て応援パスポート」の協力施設数【168施設】(累計3,395施設)
- 「かながわ子ども・子育て支援月間」の広報と協力事業実施【640事業】、協力事業者などによる事業・イベントに「子どものみらいを応援する企画(学習支援、子ども食堂、居場所づくりなど)」を追加
- 子育て初心者の父親の子育てを支援するため開設した、かながわパパ応援ウェブサイト「パパノミカタ」(かながわ版父子手帳)を拡充
- マイME-BYOカルテと連携した「電子母子手帳」の運用を開始し、県内22市町が参加
- 父親の育児参画を推進するためのセミナー【各地域1回(計4回)】やフォーラムを実施【1回】

○保育環境の整備

- 保育所等定員の増加【168か所増、7,352人増】(参考:県内保育所数・定員数 2,072か所、146,073人)
- 待機児童の8割を占める0～2歳児の受入れ促進に取り組む保育所等に対して補助【128か所】
- 地域型保育事業の卒園児の受け皿となる保育所等に対して補助【38か所】
- 病院内保育所について、看護職員などの子育てを支援することにより、看護職員などの就業の継続や再就職の促進を図るため、院内保育事業運営費のうち、保育士などの給与費の一部を補助【補助対象施設数 124施設】

○保育人材の確保・育成やニーズに応じた幼児期の教育・保育の提供

- 「かながわ保育士・保育所支援センター」を利用して就職に結びついた保育士数【146人】
- 県独自地域限定保育士試験実施による合格者の輩出【278人】
- 保育士修学資金貸付等事業による保育士確保対策【修学資金貸付31人、保育料一部貸付39人、就職準備金貸付5人、保育補助者雇上費貸付6施設】
- 正規の教育時間前後などに預かり保育を実施する私立幼稚園に対して補助【341園】

○多子世帯の支援

- 県営住宅の募集に当たり、多子世帯に対する抽選の当選率の優遇(空き家3倍、新築5倍)を実施

○多世代近居の推進

- 子どもから高齢者までの様々な世代が共にくらす多世代居住のまちづくりの促進を図るため、担い手養成講座【3回開催 講座参加者数 延べ91人】やコーディネーター派遣【3回 延べ36人】等を実施

○子育て世代に対する総合的な支援

- 「子育て世代包括支援センター」の設置・運営に対する交付金などによる支援
- 市町村が妊産婦などの支援ニーズに応じて支援を行えるよう研修を開催【2回、受講者数100人】

○子どもの貧困対策の推進

- 相対的貧困についての理解を深め、すべての子どもたちの未来を応援する取組みの機運の醸成を図るための「子ども支援フォーラム」を実施
- 平日夜間や土日に相談できる電話相談窓口「かながわひとり親家庭相談ダイヤル」を開設
- 支援情報へのアクセス手段を広げる、ひとり親のためのポータルサイト「カナ・カモミール」のスマートフォン対応を実施、子ども支援情報を充実
- すべての子どもたちを社会全体で支援する機運を醸成することを目的として、「かながわ子どものみらい応援団」を発足させ、マッチングフォーラムを開催

○小児救急医療体制の整備・充実

→夜間などにおける子どもの体調や病気に関する電話相談の実施【33,014件】

○子どもの未病を改善する基礎づくり

→県の体育の指導主事などから構成される「体力向上キャラバン隊」を公立小学校などへ派遣【延べ28校】(参考:公立小学校数 850校・分校3校)

→運動部活動の活性化に向けた県立高等・中等教育学校へのスポーツトレーナーなど外部指導者の派遣【28校】(参考:県立高等・中等教育学校 145校)

→学校における食育を推進するため、県内産食材を使用した給食「かながわ産品学校給食デー」の実施促進、栄養教諭などへの研修を実施【参加者999人】

→企業・団体による「子どもの未病対策応援プログラム」を幼稚園や保育所などで提供する仕組みを構築【登録数 12 企業・団体による 13 プログラム】

○若い女性の未病対策

→未病女子対策の周知と女性の未病改善の実践を支援するためのイベントを実施【未病いやしのセミナー、かながわ女性の健康・未病フェア IN みなとみらい 2018 の実施:参加者計約 870 名】

→かながわ女性の健康・未病サイト「未病女子 navi」による情報提供

○放課後児童クラブをはじめとした子どもの放課後などにおける育ちの場の整備

→放課後児童クラブ【69クラブ】(33市町村 累計1,159クラブ)、放課後子ども教室【29市町村、756教室(政令市・中核市を含む)】、土曜日の教育活動支援事業【10市町、548活動(政令市・中核市を含む)】を運営・実施する市町村に対する支援

※放課後子ども教室及び土曜日の教育活動支援事業の市町村に対する支援は、政令市・中核市を除く

○高校生などへの就学支援の充実

→高校生などを扶養する、生活保護世帯又は市町村民税所得割非課税世帯に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を支給【国公立高校生など14,930件、私立高校生など5,601件】

→学業などに意欲があり、学資の援助を必要とする高等学校などの生徒に対して、奨学金の貸付けを実施【2,766件】

→一定所得以下の保護者の学費負担を軽減し、学費負担の公私間格差を是正するため、入学金や授業料を軽減した私立高校などに対して補助【97校】

○生徒の個性や能力を伸ばす質の高い県立高校の教育の充実と魅力ある学校づくり

→新たな学習指導要領への対応や、国の高大接続改革の進捗状況を踏まえ、学力向上進学重点校を先行指定【県立高校2校】

→グローバル教育研究推進校において様々な国際舞台で活躍できる人材を育成するための学習プログラムなどの研究開発を実施【県立高校6校】、国際バカロレア認定推進校において候補校申請手続きを進め、3月には国際バカロレア候補校に決定【県立高校1校】

→県立高校3校を通級指導導入校に指定し、障がいによる学習上又は生活上の困難を改善し、または克服することを目的とする特別の指導である「自立活動」を2018 年度から開始するための取組みを実施

→教職経験に応じて実施する基本研修(初任、1年、2年、5年経験者、中堅教諭等)において、授業力向上のための研修を実施【受講者1,276人(高校・中等教育学校)】

→自己研鑽のための研修として授業力向上のための研修を34講座実施【受講者856人(小・中・高・中等・特別支援学校)】

→各学校の授業改善や児童・生徒理解などの多様な教育課題解決に向けた調査研究を実施【7本】

→インクルーシブ教育実践推進校のパイロット校の県立高校3校において、31名の知的障がいのある生

徒の入学を踏まえて、共に学ぶため、すべての生徒にとって理解しやすい授業づくりなどを実施
 →すべての県立高校及び県立中等教育学校において、組織的な授業改善に取り組み、研究授業を実施(参考:県立高校142校・分校1校、県立中等教育学校2校)
 →「神奈川の高校展」の開催【全公立展来場者36,000人、全私学展来場者32,200人、公私合同説明・相談会来場者47,415人】
 →児童・生徒の身体・生命の安全を脅かすような重大な事案が発生した際、また、その未然防止のため、「学校緊急支援チーム」を公立学校に派遣し、児童・生徒や学校を支援【派遣件数24件】
 →学校における体罰根絶に向けた取組みの一環として、「学校生活全般における体罰の実態把握に関する調査」を実施

K P I	2019 目標値	2017 目標値	2017 実績値	達成率
かながわ子育て応援パスポートの協力施設数 (累計)	3,540 施設	3,400 施設	3,395 施設	99.8%
保育所等入所待機児童数	0人	500人	756人	66.1%
子育て世代包括支援センターの設置箇所数(累計)	91箇所	81箇所	81箇所	100.0%
小学生が週3回以上の運動やスポーツを実施する割合	53.0%	47.0%	43.7%	92.9%
放課後児童クラブの施設数(累計)	1,298 施設	1,159 施設	1,159 施設	100.0%
放課後子ども教室数(累計)	全小校区 数	759教室	756教室	99.6%
主体的な学習活動を通じて、思考力・判断力・表現力を高めることができたと思う高校生の割合	75.0%	64.0%	49.7%	77.6%

【今後の課題と対応方向】

保育所待機児童の解消などによる保育環境の整備や、子育て世帯に対する支援及び小学校就学後も含めた子育て環境の充実等が課題

- ・市町村と連携し、補助金などを活用した保育所の整備など、待機児童対策を推進
- ・既存の保育所等での低年齢児の受入れを促進するとともに、幼稚園における2歳児預かり等多様な受け皿の確保を推進
- ・潜在資格者の復帰促進支援や研究の実施など、幼児教育・保育に従事する人材の確保及び質の向上の取組みの推進
- ・待機児童解消のため、新たな法定協議会を設置し、全市町村参加のもと、受け皿整備の推進や保育人材の確保・資質の向上について効果的な対策を検討
- ・父親の子育てに関する普及啓発や情報提供等の支援など、男性の育児参画を推進
- ・「かながわ子育て応援パスポート」の普及など、社会全体で子育て世帯を応援する取組みを推進
- ・小児電話相談を継続して実施
- ・市町村が妊娠前～育児期と、各期に応じた支援を実施できるよう、従事者向け研修などを開催
- ・「体力向上キャラバン隊」や「体力向上サポーター」の派遣による教員などへの指導や、運動習慣カードの配付及び活用
- ・市町村主管課長会議において、放課後子ども教室の趣旨や活用について説明し、より一層の設置を推進

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、必要な環境整備や教育の機会均等を図ることが課題

- ・「神奈川県子どもの貧困対策推進計画」に基づき、「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」の取組みを一層推進

社会のグローバル化や情報化の急速な進展に対応した学校教育の充実や豊かな学びを支える教育環境の実現が課題

- ・ 県立高校改革を着実に推進し、ICTを活用した授業づくりやグローバル人材の育成などそれぞれの研究開発に取り組む県立高校の指定と取組み成果の普及、英語教員を対象にした研修の充実、ICT環境の着実な整備とICT活用を指導できる教員研修の充実
- ・ 県立高校改革における授業力向上推進重点校をはじめとした各指定校での授業改善に向けた取組みの推進と成果の普及
- ・ インクルーシブ教育実践推進校のパイロット校3校での知的障がいのある生徒の2年生への進級を踏まえた、共に学ぶための授業づくりと、インクルーシブ教育実践推進校の拡大
- ・ 「県立学校施設再整備計画(新まなびや計画)」に基づく、総合的な施設整備の実施

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

子育て世代包括支援センターの設置箇所数及び放課後児童クラブの施設数が目標値を超え、かながわ子育て応援パスポートの協力施設数及び放課後子ども教室数についても目標をほぼ達成するなど、KPIは7項目中5項目で9割以上を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(2)男女共同参画の推進 ① 女性の活躍支援と男女共同参画の推進**【2017年度の主な取組みと成果】****○男女の役割分担意識の改革や意識啓発に向けた取組みの推進**

→若年層の性別役割分担意識解消に向けて、「メディアリテラシー講座」(中高生向け)を実施【参加者1,250人】

→子育てや介護と仕事との両立に関する男性向けセミナー【参加者38人】など各種啓発事業の実施

○女性の活躍の推進

「かながわ女性の活躍応援団」による、女性活躍推進に向けたさらなる社会的ムーブメントを拡大する取組みのほか、女性技術者・科学者の団体との協力協定締結によるリケジョ(理工系女子)促進のための「かながわりケジョ・エンカレッジプログラム」の実施【啓発講座など参加者約1,500人、「かながわ女性の活躍応援サポーター」の登録数15件(累計登録数21件)】

→「女性管理職育成セミナー」の実施【参加者79人】

→「神奈川なでしこブランド2018」を認定【15商品】(参考:認定商品累計109商品)し、チラシ、パンフレット【10,000部作成】や展示、販売イベントの実施【6回】などにより認定商品をPR

○女性登用の促進

→神奈川県男女共同参画推進条例に基づく男女共同参画推進状況の届出の集計結果を事業所へ提供し、企業の男女共同参画の取組みを促進【届出数604事業所】

K P I	2019 目標値	2017		達成率
		目標値	実績値	
事業所における女性管理職の割合	11.5%	9.5%	7.4%	77.8%
25～44歳の女性の就業率(暦年)※再掲	70.3%	68.9%	71.2%	103.3%

【今後の課題と対応方向】**女性の活躍と参画の促進が課題**

・「かながわ女性の活躍応援団」をはじめとする各種啓発事業や女性管理職育成セミナー、女性を部下に持つ男性管理職向けセミナーなどにより、女性が働き続けやすい環境づくりに向けた取組みを推進

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

子育てや介護と仕事の両立に関する男性向けセミナーなどの各種啓発事業や、「かながわりケジョ・エンカレッジプログラム」を実施するなど、着実に施策を推進し、KPIも2項目中1項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(3)働き方の改革 ① 多様な働き方ができる環境づくり**【2017年度の主な取組みと成果】**

○企業などに対するワーク・ライフ・バランスの普及啓発

→企業へアドバイザー派遣を実施【27回】、経営者、管理職などを対象に講演会などを開催【5回】

○企業へのテレワークの導入推進

→自宅利用型テレワーク導入モデル事業を実施【5事業所】

○男性が育児参加できる環境づくり

→神奈川県男女共同参画推進条例に基づく男女共同参画推進状況の届出の集計結果を事業所へ提供し、企業の男女共同参画の取組みを促進【届出数 604 事業所】

→社会人の男性や男子大学生等を対象に、子育てや介護と仕事との両立に関する男性向けセミナーを実施【2回、参加者 38人】

○子ども・子育てを支援する企業の認証

→従業員のための子ども・子育て支援を制度化している事業者の認証【9事業者】(参考:2007年度からの累計数 527 事業者)

○働き方改革に係る企業への支援

→企業などを対象にした「働き方改革シンポジウム」【1回、参加者 183人】や、県、労働団体、経済団体共催による「働き方改革フォーラム」【1回、参加者 80人】の開催

○がん患者の就労支援

→がん患者の「仕事」と「治療」の両立支援のため、県内 10カ所の病院の「がん相談支援センター」で社会保険労務士による無料相談を実施【相談件数 150件】

→企業に対する普及啓発のため、がんになった社員の就労支援をテーマにした企業向けの研修を実施【2回 参加企業数 51社】

K P I	2019 目標値	2017	2017	達成率
		目標値	実績値	
25～44歳の女性の就業率(暦年)	70.3%	68.9%	71.2%	103.3%
事業所における男性の育児休業取得率	5.3%	4.7%	8.0%	170.2%

【今後の課題と対応方向】**ワーク・ライフ・バランスの実現などに向けた働き方の改革の一層の推進が課題**

- ・特に中小企業で実際に働き方改革の取組みが進むよう、働き方改革のメリット、内容や具体的な取組方法を解説する手引きの作成や企業向け相談会を開催
- ・企業へのアドバイザー派遣や講演会、交流会を開催するとともに、企業へのテレワークの導入推進など、柔軟で多様な働き方の選択肢を拡大

総合分析(県による一次評価)

★★★★★

順調に進んでいます

25～44歳の女性の就業率が目標を上回り、事業所における男性の育児休業取得率も目標を上回るなど進捗がみられ、KPIも2項目中2項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくりを進める

ねらい>> 既に超高齢社会が到来し、県の総人口が 2020 年頃をピークとして今後数十年間は人口減少が避けられない状況の中で、未病を基軸とした取組みや健康長寿のまちづくりを進め、超高齢社会を乗り越える社会システムを創っていきます。また、人口が減少する局面にあっても、持続可能な魅力あるまちづくりを進めるなど、活力と魅力あふれるまちづくりの実現をめざします。

地方創生推進会議による二次評価

未病を改善する環境づくりや高齢になっても活躍できる社会づくりなどの取組みが進んでいるほか、KPI も把握可能な 23 項目中、14 項目で目標値を達成し、2 項目で 9 割以上を達成するなど、施策全体としては概ね順調に進んでいます。

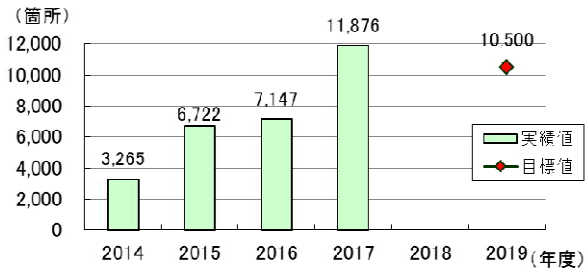
【今後の取組みに向けた意見】

- 空き家対策については、市町村の「空家等対策計画」の策定に向けた支援などにより、適正管理や利活用について、引き続き進めていく必要があります。
- 鉄道の延伸や幹線道路の整備はもちろん、道路と鉄道の立体交差化など交通のボトルネック※の解消にも、引き続き取り組んでいく必要があります。

※道路の交差点や踏切など、交通渋滞を引き起こしている箇所。

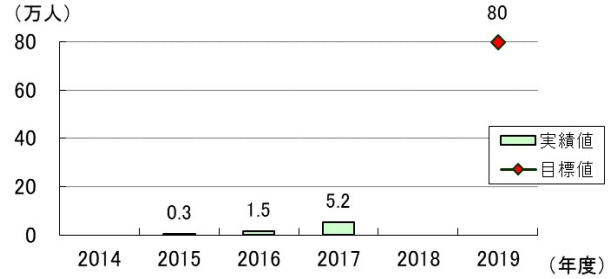
数値目標と2017年までの実績値

「未病センター」認証数、「かながわ未病改善協力制度」の参加事業所数(累計)



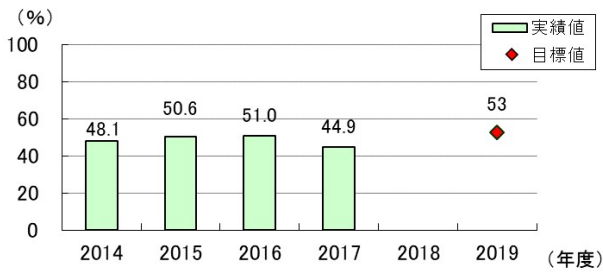
2017 実績値	2019 目標値
11,876 箇所	10,500 箇所

「マイ ME-BYO カルテ(健康情報などを一覽で「見える化」するアプリケーション)」の利用者数(累計)



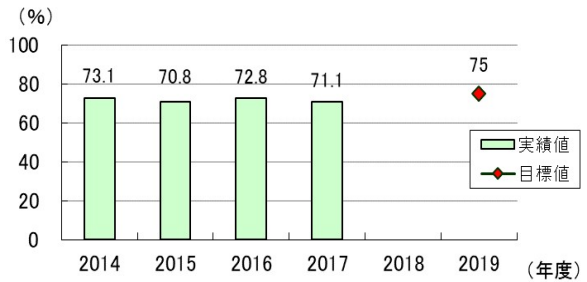
2017 実績値	2019 目標値
5.2 万人	80 万人

「通勤・通学・買い物など日常生活のための交通の便がよいこと」に関する県民ニーズ調査の満足度



2017 実績値	2019 目標値
44.9%	53.0%

県民ニーズ調査における「神奈川県に住み続けたい」と思う人の割合



2017 実績値	2019 目標値
71.1%	75.0%

(参考)数値目標は2019年の目標値のみ設定していますが、参考に2017年までの実績値を示しています。

(1)健康長寿のまちづくり ① 未病を改善する環境づくり**【2017 年度の主な取組みと成果】****○子どもの未病を改善する基礎づくり <再掲>**

- 県の体育の指導主事などから構成される「体力向上キャラバン隊」を公立小学校などへ派遣【延べ 28 校】(参考:公立小学校数 850 校・分校3校)
- 運動部活動の活性化に向けた県立高等・中等教育学校へのスポーツトレーナーなど外部指導者の派遣【28 校】(参考:県立高等・中等教育学校 145 校)
- 学校における食育を推進するため、県内産食材を使用した給食「かながわ産品学校給食デー」の実施促進、栄養教諭などへの研修を実施【参加者 999 人】
- 企業・団体による「子どもの未病対策応援プログラム」を幼稚園や保育所などで提供する仕組みを構築【登録数 12 企業・団体による 13 プログラム】

○若い女性の未病対策 <再掲>

- 未病女子対策の周知と女性の未病改善の実践を支援するためのイベントを実施【未病いやしのセミナー、かながわ女性の健康・未病フェア IN みなとみらい 2018 の実施:参加者計約 870 名】
- かながわ女性の健康・未病サイト「未病女子 navi」による情報提供

○こころの健康づくりの推進など勤労者層への未病対策

- こころの電話相談の実施【20～50 歳代の電話相談件数 6,342 件】(参考:こころの電話相談総件数 8,713 件)

○コグニサイズの展開など高齢者への未病対策 <再掲>

- コグニサイズなど認知症未病改善をテーマとした教室やイベントなどの実施【44,699 人】(参加者数累計 109,836 人)
- 「人生 100 歳時代の設計図」の取組みに関するフォーラムを開催【フォーラム参加者数:182 人】
- 第 30 回全国健康福祉祭あきた大会(ねんりんピック秋田 2017)に選手団を派遣【116 人】

○未病センターや県立都市公園など身近な場所で未病を改善する場の提供や環境づくり

- 企業・団体などに未病改善の普及啓発などに協力いただく「かながわ未病改善協力制度」の推進や、県民の未病改善を支援する「未病センター」の認証を実施【「かながわ未病改善協力制度」参加事業所数 4722 箇所、「未病センター」7 箇所】(累計「かながわ未病改善協力制度」参加事業所数 11,847 箇所、「未病センター」29 箇所)
- 未病センター(市町村設置)において、企業・団体による健康支援プログラムの提供を実施【登録数 24 企業・団体による 30 プログラム】
- 県西地域の県立都市公園におけるウォーキング教室など、未病対策イベントの実施
- 商店街魅力アップ事業費補助のメニューのひとつとして、未病改善の取組みを行う商店街などへ補助を実施【1団体】

○OME-BYO タウンの形成促進

- 「未病を改善する」ライフスタイルを実践できるまちづくりを促進する「ME-BYOタウン」の形成に向けて、企業から県西地域自治体へ健康状態測定機器などの無償提供により体験機会を提供

○未病に関する総合的な普及啓発を行う拠点施設「未病バレー『BIOTOPIA(ビオトピア)』」の設置推進

- 「未病バレー『BIOTOPIA(ビオトピア)』」の第1期オープンに向けた県展示スペースの展示制作を実施

○保健医療データの活用による未病改善の推進

→保健医療データを収集・分析するため、国保データベースシステムを整備

○未病改善に向けたメタボリスク指標の構築・活用促進

→未病指標の構築に向け、研究会を立ち上げ、重点領域ごとの個別指標及び総合的指標について検討の方向性を議論

○スポーツのあるまち・くらしづくり

→運動やスポーツをくらしの一部として習慣化できるよう「3033運動」を推進し、普及啓発を図る3033運動キャンペーンイベントの開催【40回】のほか、日常生活に取り入れやすい運動である「階段のぼり」をPRする取組みとして「横浜ランドマークタワー・スカイクライミング 2018」を開催【参加者 2,084人】

→総合型地域スポーツクラブなどの運営に必要なマネジメント研修の実施【4回、延べ 72人】、指導者のスキルアップ研修の実施【4回、延べ 91人】

→県民スポーツ月間の中央イベントにおいて、小学生や大人向けの各種スポーツ体験教室や、中学生の武道練成会のほか、だれもが参加できる障がい者スポーツ(ゴールボール、ボッチャ等)や各種体験コーナーなどを開催【6,686人】

K P I	2019 目標値	2017 目標値	2017 実績値	達成率
小学生が週3回以上の運動やスポーツを実施する割合 ※再掲	53.0%	47.0%	43.7%	92.9%
「コグニサイズ」など認知症リスクの軽減をテーマとした教室やイベントなどへの参加者数 (累計) ※再掲	130,000人	69,000人	109,836人	159.1%
「未病センター」認証数、「かながわ未病改善協力制度」参加事業所数 (累計)	10,500箇所	9,000箇所	11,876箇所	131.9%
「日頃から健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人」の割合	87.0%	83.0%	70.7%	85.1%
特定健康診査実施率	74.0%	70.0%	2019年9月把握予定	—
障害者スポーツサポーター養成講座受講者数 (累計)	400人	200人	270人	135.0%
県内総合型地域スポーツクラブの総会員数 (累計)	31,900人	29,300人	30,493人	104.0%

【今後の課題と対応方向】

世代ごとの未病に対する取組みや情報提供を充実していくことが課題

- ・「体力向上キャラバン隊」や「体力向上サポーター」の派遣による教員などへの指導や、運動習慣カードの配付及び活用
- ・「日頃から健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人の割合」について、特に若い世代の健康に対する意識を高めるため、世代ごとの未病に対する取組みや情報提供を充実
- ・県民の未病改善の実践を支援するため、引き続き「かながわ未病改善協力制度」の推進や、「未病センター」の認証に加え、「未病センター」(市町村設置)における健康支援プログラムの提供を実施し、企業・団体や市町村などと連携・協力した社会環境づくりを推進
- ・特定健康診査などについて、医療保険者等を対象とした研修会や国民健康保険の保険者である市町村に対する情報交換会を開催するとともに、生活習慣病対策の普及啓発を行い、実施率向上に向けた取組みを引き続き実施
- ・運動・スポーツが苦手な子どもや、忙しくて時間がない方が、身近な場所で気軽に楽しくスポーツに親しめるよう、総合型地域スポーツクラブの質的な充実に向けて、PDCAサイクルにより運営の改善を図れ

るように支援するとともに、クラブマネジメント人材を発掘・育成

- ・未病改善の取組みの普及については、「ライフステージに応じた未病対策」に取り組むほか、無関心層を作らないために、より早い段階からの取組みが重要であることから、新たに「子どもの未病対策応援プログラム」の構築や、高校における未病学習出前授業等を実施

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

子どもの未病対策や未病女子対策などライフステージに応じた未病対策を展開しているほか、未病センター利用者数が延べ 61 万人を超えるなど県民の主体的な行動が広がるとともに、スポーツや介護予防などのイベントに多くの県民が参加するなど進捗がみられ、KPIも7項目中1項目が未把握ですが、4項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(1)健康長寿のまちづくり ② 高齢になっても活躍できる社会づくり**【2017 年度の主な取組みと成果】****○健康団地の取組みの推進**

→県営住宅を高齢者などが健康で安心して住み続けられる「健康団地」として再生する取組みを実施【県内4団地で実施】(累計:県内 13 団地)

○サービス付き高齢者向け住宅の供給促進など高齢者をとりまく居住環境の安定確保

→サービス付き高齢者向け住宅の供給促進に向け、施設見学会など神奈川県居住支援協議会を通じた普及啓発を実施

→生活支援コーディネーター養成研修の実施【養成研修:全3回、修了者数 123 人、フォローアップ研修:3 回、修了者数 109 人、地域支え合いフォーラム:3市町(藤沢市、三浦市、大磯町)、参加者数 232 人】

○CCRC*の取組み

→今後の事業展開の参考とするため、市町の取組状況などについて、ヒアリングを実施

○介護人材の定着・確保と介護保険施設の計画的整備の促進

→福祉人材センターにおけるマッチング支援事業の実施【参加者数 1,668 人】

→外国籍県民などを対象とした就労支援研修などによる、福祉・介護分野への幅広い就労促進【就労支援研修実施による就職者数 31 名】(参考:参加者数 52 名)

→実践教育センターにおいて、人力のみで抱えあげない介護実践技術の教育を行い、神奈川らしく介護宣言実現に向けた取組みを推進【受講者数 入門講座:186 名、実践基礎講座:86 名】(累計 961 人)

→介護ロボット普及推進センターでの見学会の開催【参加者 478 人】

→特別養護老人ホームの整備や開設準備に係る経費を補助【累計 36,549 床】

○コグニサイズの展開など高齢者への未病対策

→コグニサイズなど認知症未病改善をテーマとした教室やイベントなどの実施【44,699 人】(参加者数累計 109,836 人)

→「人生 100 歳時代の設計図」の取組みに関するフォーラムを開催【フォーラム参加者数:182 人】

→第 30 回全国健康福祉祭あきた大会(ねんりんピック秋田 2017)に選手団を派遣【116 人】

○認知症の人や家族などに対する総合的な支援

→認知症サポート医の養成【51 人】(累計 252 人)(参考:国の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)における目標人数 2020 年度末 10,000 人)

→かながわ認知症コールセンターによる電話相談【相談件数 670 件】

→市町村の認知症支援体制整備に向けた支援【初期集中支援チームの設置 25 市町村、認知症地域支援推進員の配置 31 市町村】

→県東部と西部の認知症疾患医療センターに若年性認知症支援コーディネーターを配置【累計2か所】

○福祉サービスを安心して利用することができるしくみづくり

→かながわ成年後見推進センターによる相談事業の実施【相談件数 675 件】

→市町村が実施する市民後見推進事業に対する補助【補助対象市町村数 12 市】

○福祉コミュニティづくりを担う人材の育成・定着

→民生委員・児童委員の研修【新任研修 1 回、リーダー研修4回、テーマ別研修4回】

○地域包括ケアシステムの構築

- 地域包括支援センター職員等養成研修の実施【修了者数 初任者 131 人、現任者 145 人】
- 生活支援コーディネーター養成研修の実施【養成研修:全3回、修了者数 123 人、フォローアップ研修:3回、修了者数 109 人、地域支え合いフォーラム:3市町(藤沢市、三浦市、大磯町)、参加者数 232 人】
- 地域ケア多職種協働推進事業による市町村などへの支援【県内地域ケア会議開催数 2,439 回】

○地域のニーズに対応した医療体制の整備・充実

- 病床の機能分化・連携として回復期病床に転換する経費に対して補助【307 床】
- 在宅医療従事者の育成のため、在宅医療トレーニングセンターを開設【研修回数 71 回】
- 県医師会が行う在宅医療連携システム導入経費に対して補助【1箇所】
- 医科や介護との連携促進や県民相談などを行う在宅歯科医療地域連携室を運営【24 箇所】

○シルバー世代の就業や起業の支援

- シニア起業セミナーの開催【全6回、参加者 224 名】
- ビジネスプラン・ブラッシュアップセミナーの開催【全2回、参加者 44 人】
- シニア起業スクールの開催【2コース(1コース5日間)、参加者 57 名】

K P I	2019 目標値	2017 目標値	2017 実績値	達成率
健康団地づくりへの取組み(累計)	15 団地	10 団地	13 団地	130.0%
サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数(累計)	11,800 戸	10,400 戸	11,975 戸	115.1%
人力のみで抱え上げない介護実践技術に関する教育を受ける人の人数(累計)	1,900 人	1,140 人	961 人	84.2%
「コグニサイズ」など認知症リスクの軽減をテーマとした教室やイベントなどへの参加者数(累計)	130,000 人	69,000 人	109,836 人	159.1%
認知症サポート医の養成人数(累計)	300 人	210 人	252 人	120.0%
成年後見制度に係る市民後見人養成事業実施市町村数	18 市町村	12 市町村	12 市町村	100.0%
55～64 歳の就業率(暦年)	69.3%	68.5%	73.0%	106.5%

【今後の課題と対応方向】

地域包括ケアシステムの深化・推進や認知症の人にやさしい地域づくりのさらなる推進が課題

- ・地域包括支援センターの機能強化や医療と介護の連携に取り組む市町村への支援、介護保険施設などの整備、多様な住まい、多世代支え合いなど安心してらせるまちづくりの推進
- ・介護人材の養成や就業支援など、人材の定着・確保の推進
- ・早期診断の推進や適切な医療の提供、相談支援、理解普及など認知症の人や家族に対する総合的な支援の推進

高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期病床や在宅医療の提供体制の整備が課題

- ・地域医療構想の実現に向けて、回復期病床の整備や人材育成、多職種連携を推進

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

若年性認知症支援コーディネーターを新たに配置するなど、認知症の人や家族に対する支援、健康で安心して住み続けられる健康団地の取組み、シニア層による起業を促進するための支援など進捗がみられ、KPIも7項目中6項目で目標値を達成しており、施策は**概ね順調に進んでいます**。

※Continuing Care Retirement Community の略。高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域づくりを目指す取組み。

(2) 持続可能な魅力あるまちづくり ① 人口減少社会に対応したまちづくりの推進**【2017年度の主な取組みと成果】****○空き家対策の推進**

→市町村の空家等対策計画の策定促進のため、全市町村及び県で構成する、「空家等対策行政実務者会議」を開催【2回】し、空き家などへの取組みに関する事例の情報提供及び意見交換を実施【3市町村が空家等対策計画を策定】（累計12市町村）

○都市機能の集約化などの推進

→都市機能の集約化に対応した市街地再開発事業を促進【二俣川駅南口地区(横浜市)完成】

○県有地・県有施設の有効活用

→老朽化した合同庁舎などの県有施設について地域ごとに集約化・再整備を検討【高津合同庁舎の再整備に係る契約を締結】

K P I	2019 目標値	2017	2017	達成率
		目標値	実績値	
空家等対策計画を策定した市町村数（累計）	18市町村	14市町村	12市町村	85.7%
立地適正化計画を策定した市町村数（累計）	5市町	4市町	3市町	75.0%
市街地再開発事業の完成地区数（累計）	4地区	1地区	1地区	100.0%

【今後の課題と対応方向】**空き家対策や都市機能の集約化などのさらなる推進が課題**

- ・ 空き家の適正管理や利活用などに関する各市町村の事例の情報提供のほか、空家等対策計画策定に向けた取組みを引き続き促進
- ・ 都市機能の集約化に対応した市街地再開発事業を着実に促進

総合分析（県による一次評価）

★★★

概ね順調に進んでいます

都市機能の集約化に対応した市街地再開発事業や市町村の空家等対策計画の策定支援を着実に進めるなど進捗がみられ、KPIも3項目中1項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(2) 持続可能な魅力あるまちづくり ② 個性豊かなまちづくりの推進**【2017年度の主な取組みと成果】****○地域の特色を生かしたまちづくり**

→自然や文化、景観など多様な地域の特色を生かすため、広告景観形成地区の指定に向けた調整を関係市と実施【2回】、民間団体と共に開催した第12回湘南邸園文化祭においてイベントを実施【開催場所14市町、参加団体30、イベント数61、参加者数約1万3千人】

○都市拠点の整備と環境と共生するまちづくり

→地域の新たな拠点として、ツインシティ平塚市大神地区の土地区画整理事業を支援

○エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成

→ZEBの実現をめざすモデル事業に対する支援【採択事業数 2事業】

→ZEHを実現する事業に対する支援【補助件数 341件】

→小売電気事業者が地域の太陽光発電設備などから電気を調達し、地域に供給するモデル事業への支援【採択事業数 1事業】

○神奈川らしいコミュニティ・スクールの導入による地域の新たなコミュニティの核となる学校づくり

→県立高校改革実施計画(全体)及び(I期)に基づき、地域に開かれ、地域と共にある学校づくりをめざし、新たに県立高校21校をコミュニティ・スクール※に指定

K P I	2019 目標値	2017 目標値	2017 実績値	達成率
広告景観形成地区の箇所数(累計)	2地区	1地区	1地区	100.0%
湘南邸園文化祭の参加人数(累計)	52,200人	17,200人	12,921人	75.1%
コミュニティ・スクールに指定した県立高校数(累計)	全県立高校	25校	26校	104.0%

【今後の課題と対応方向】**地域の特色を生かしたまちづくりのさらなる推進が課題**

- ・湘南邸園文化祭の広報の再検討

都市拠点の整備と環境と共生するまちづくりのさらなる推進が課題

- ・環境共生モデル都市ツインシティの魅力あるまちづくりに向けた取組みを推進

ZEB・ZEHの認知度の向上が課題

- ・ZEB・ZEHのメリットなどの普及啓発に取り組むとともに導入支援による初期需要の創出

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

地域の特色を生かしたまちづくりや都市拠点の整備と環境と共生するまちづくりに向けた取組みを着実に進めるとともに、コミュニティ・スクールの指定に取り組むなど進捗がみられ、KPIも3項目中2項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

※学校の運営や必要な支援に関して協議する「学校運営協議会」を設置した学校。

(2) 持続可能な魅力あるまちづくり ③ 安全で安心なまちづくりの推進**【2017年度の主な取組みと成果】****○自助・共助の取組み促進**

- 消防団、自主防災組織の資機材整備など、市町村の取組みを支援
- 県民の消防への理解と関心を高めるとともに、消防団への加入促進を図るため「かながわ消防フェア2017」を実施

○バリアフリーのまちづくりの推進

- 鉄道事業者が行うホームドアやエレベーター設置への支援【ホームドア4駅、エレベーター4駅】
- 県管理道路において幅の広い歩道や段差のない歩道の整備、無電柱化を推進
- バリアフリー化に資する交通信号機を整備【視覚障害者用付加装置15基、高齢者感応化6基、経過時間表示機能付歩行者用灯器7式】
- 障がい者などにやさしい地域づくりを進めるための普及啓発として、「バリアフリーフェスタかながわ2017」【参加者延べ1,014人】や、第10回「バリアフリー街づくり賞」を実施

K P I	2019 目標値	2017 目標値	2017 実績値	達成率
消防団の団員数	維持	維持 (18,191人)	維持 (18,443人)	101.3% (参考値)
「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できるよう、みんなが助け合う、人にやさしいまちになっている」に関する県民ニーズ調査の満足度	30.0%	28.0%	23.7%	84.6%

【今後の課題と対応方向】**消防団・自主防災組織への支援の強化などによる自助・共助の取組みの促進が課題**

- ・ 県民の消防への理解と関心を高めるとともに、消防団、自主防災組織への支援、消防団教育の充実や、消防団への加入促進を図るため、「かながわ消防フェア」などの啓発活動を実施

すべての県民が自らの意思で自由に行動できるバリアフリーのまちづくりのさらなる促進が課題

- ・ 「みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づき、歩道の整備や駅のエレベーターの設置などの推進や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機としたさらなる普及啓発

総合分析(県による一次評価)

★★★★

概ね順調に進んでいます

消防団・自主防災組織への支援の強化や、バリアフリー化に向けて幅の広い歩道や段差のない歩道の整備を進めるなど進捗がみられ、KPIも2項目中1項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(3) 交通ネットワークの充実 ① 交流と連携を支える道路網の整備・活用と鉄道網の整備など

【2017年度の主な取組みと成果】

○交流幹線道路網の整備

- 新東名高速道路、圏央道(首都圏中央連絡自動車道)などの自動車専用道路の早期整備に向け、国などへの要望活動を実施【4回】
- 新東名高速道路「海老名南ジャンクション」から「厚木南インターチェンジ」までの区間の開通(2018年1月)
- 都市計画道路久里浜田浦線の開通(2017年9月)

○道路網の有効活用

- 道の駅の設置に向けて市町村を支援

○鉄道網の整備促進

- 鉄道事業者などへの要望活動を実施【リニア中央新幹線3回、東海道新幹線3回、JR相模線1回】
- リニア中央新幹線の事業用地取得事務を事業者であるJR東海から受託し、用地取得事務を実施

○路線バスなどの公共交通の充実・確保

- 地域の生活交通として維持することが必要と認められ、広域性のある地方型バス路線に対して補助【3路線】

K P I	2019 目標値	2017 目標値	2017 実績値	達成率
「道路の渋滞がないなど、自動車で県内各地へスムーズに移動できること」に関する県民ニーズ調査の満足度	21.0%	19.3%	17.2%	89.1%
インターチェンジまでの距離5km以内の地域の割合	90%	88%	86%	97.7%

【今後の課題と対応方向】

産業経済活動や県民生活を支える交通基盤のさらなる整備促進が課題

- ・法人二税の超過課税を活用し、関係者と連携して自動車専用道路網などの整備を着実に推進
- ・自動車専用道路や鉄道網の整備促進のため、国や事業者など関係機関への要望活動を実施
- ・引き続き、交流と連携を支える幹線道路網の整備を着実に推進

総合分析(県による一次評価)

★★

やや遅れています

新東名高速道路の一部区間の開通や都市計画道路久里浜田浦線の開通など、道路・鉄道網の整備は着実に進んでいるものの、KPIは目標値に達していないことから、施策はやや遅れています。

3 地方創生に関する市町村との連携推進

地方創生に関する市町村との連携推進

- 2014年11月に地方創生について定めた「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、国は、今後のめざすべき将来の方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成26年12月27日閣議決定)するとともに、都道府県及び市町村には地方版総合戦略の策定が求められました。
- 地方版総合戦略の策定に当たっては、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しつつ、各地方公共団体が、自主性・主体性を発揮し、地域の実情に沿った地域性のあるものとする事とされました。また、都道府県と市町村は、策定に当たり、十分に意見交換や協議を行うとともに、連携して地方版総合戦略を策定し、推進することとされています。
- そこで本県では、「神奈川県人口ビジョン」および「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に当たり、首長等による意見交換や実務担当者間での意見交換など、市町村との調整に努めてきました。
- また、「県西地域活性化プロジェクト」や「三浦半島魅力最大化プロジェクト」などの広域的な地域活性化策については、関係市町村の総合戦略にも同様の施策を掲げ、市町村と連携して効果的な取組みを推進してきました。
- 2018年度は、地方版総合戦略の5年の計画期間のうち3年が経過し、計画期間の終了まで残り2年となることから、今後も効果的に取組みを進めていくため、これまでの地方創生の取組みを振り返り、県・市町村、市町村間での情報共有をさらに図っていくことが求められています。
- そこで、県及び県内市町村が一堂に会す場を設け、地方創生の取組みに関する意見交換を行っており、今後も、県・市町村、市町村間での連携を図りながら、神奈川全体の地方創生をしっかりと進めていきます。

4 評価結果及びK P I (重要業績評価指標)一覧

神奈川県地方創生推進会議による二次評価

	2015	2016	2017	2018	2019
基本目標 1	概ね順調	概ね順調	順調		
基本目標 2	概ね順調	概ね順調	概ね順調		
基本目標 3	概ね順調	概ね順調	概ね順調		
基本目標 4	概ね順調	概ね順調	概ね順調		

KPI及び県による一次評価一覧

基本目標1 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

(1)未病産業

①未病産業の創出・育成

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
ME-BYO BRAND認定件数 (累計)	目標値		3件	6件	9件	12件	15件
	実績値	—	3件	6件	8件		
	達成率		100.0%	100.0%	88.8%		
未病産業研究会会員による商品・サービスの事業化件数 (累計)【2017年3月追加】	目標値			18件	25件	35件	50件
	実績値	3件	13件	18件	35件		
	達成率			100.0%	140.0%		
県一次評価			順調	順調	概ね順調		

(2)ロボット産業

①ロボット関連産業の創出・育成

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
生活支援ロボットの商品化件数 (累計)【2018年3月目標値見直し】	目標値		6件	9件	15件	20件	25件
	実績値	1件	7件	12件	15件		
	達成率		116.6%	133.3%	100.0%		
生活支援ロボットの導入施設数 (累計)	目標値		—	100箇所	150箇所	200箇所	250箇所
	実績値	—	—	54箇所	153箇所		
	達成率		—	54.0%	102.0%		
県一次評価			順調	概ね順調	順調		

(3)エネルギー産業

①エネルギー産業の振興

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
HEMSや水素関連などの技術開発・製品開発に関する県の支援件数(累計)	目標値		12件	16件	20件	25件	30件
	実績値	6件	14件	21件	22件		
	達成率		116.6%	131.2%	110.0%		
HEMSや水素関連などの技術開発・製品開発に関するセミナーへの参加者数(累計)【2017年3月追加】	目標値			750人	900人	1,050人	1,200人
	実績値	252人	504人	761人	1,066人		
	達成率			101.4%	118.4%		
県一次評価			順調	順調	順調		

4 評価結果及び KPI（重要業績評価指標）一覧

(4) 観光産業

① 観光産業の振興

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
県内を周遊する体験型ツアーの企画・商品化件数(累計)	目標値		200件	400件	600件	800件	1,000件
	実績値	100件	285件	427件	1,189件		
	達成率		142.5%	106.7%	198.1%		
観光関連事業者等を対象とした研修会等の開催回数(累計) 【2017年3月追加】	目標値			19回	27回	35回	43回
	実績値	5回	11回	52回	85回		
	達成率			273.6%	314.8%		
県一次評価			順調	順調	順調		

(5) 産業創出・育成

① 成長産業の創出・育成

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数(累計)	目標値	—	4社	11社	17社	23社	30社
	実績値	—	5社	17社	20社		
	達成率	—	125.0%	154.5%	117.6%		
県の支援を受けて開発された医薬品、再生医療等製品、医療機器の薬事申請等の件数(累計) 【2017年3月追加】	目標値			3件	6件	8件	11件
	実績値	—	—	2件	2件		
	達成率			66.6%	33.3%		
県一次評価			順調	概ね順調	概ね順調		

② 産業集積の促進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
県外・国外から立地した事業所数(累計)	目標値		25件	50件	75件	100件	125件
	実績値	—	25件	47件	79件		
	達成率		100.0%	94.0%	105.3%		
大学内での起業家創出プログラムの実施件数(累計)	目標値		—	3件	6件	10件	14件
	実績値	—	—	3件	9件		
	達成率		—	100.0%	150.0%		
県一次評価			順調	概ね順調	順調		

4 評価結果及び KPI（重要業績評価指標）一覧

③県内産業の成長促進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認件数(累計)	目標値		1,933件	2,033件	2,143件	2,263件	2,393件
	実績値	1,843件	1,942件	2,028件	2,108件		
	達成率		100.4%	99.7%	98.3%		
事業引継ぎ支援センターでの相談件数	目標値		80件	150件	200件	250件	300件
	実績値	26件	76件	212件	265件		
	達成率		95.0%	141.3%	132.5%		
神奈川県プロ人材活用センターにおける相談件数 【2017年3月追加】 【2018年3月目標値見直し】	目標値			200件	300件	350件	400件
	実績値	—	53件	291件	283件		
	達成率			145.5%	94.3%		
経営革新や金融、税務など巡回相談を行った企業数(累計)	目標値		18,700者	38,200者	58,200者	78,200者	98,200者
	実績値	18,712者	19,830者	40,626者	60,269者		
	達成率		106.0%	106.3%	103.5%		
海外展開を希望する県内企業への個別支援件数(累計)	目標値		370件	580件	800件	1,030件	1,270件
	実績値	171件	430件	647件	907件		
	達成率		116.2%	111.5%	113.3%		
消費者や実需者のニーズに対応した新たな農産物の販売契約数(累計)	目標値		15件	25件	40件	50件	60件
	実績値	5件	22件	35件	49件		
	達成率		146.6%	140.0%	122.5%		
新商品の開発や販路拡大などの成果があった畜産ブランド数(累計)	目標値		10件	15件	20件	25件	30件
	実績値	5件	19件	24件	29件		
	達成率		190.0%	160.0%	145.0%		
消費者ニーズを把握して開発・販売した水産物の加工品数(累計)	目標値		15件	18件	21件	25件	25件
	実績値	12件	15件	18件	21件		
	達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
県一次評価			概ね順調	概ね順調	概ね順調		

(6) 就業の促進

①就業の促進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
職業技術校の修了3か月後の就職率	目標値		93.0%	93.5%	94.0%	94.5%	95.0%
	実績値	93.3%	95.4%	95.1%	96.6%		
	達成率		102.5%	101.7%	102.7%		
民間教育訓練機関などへの委託訓練における修了3か月後の就職率	目標値		70.2%	71.4%	72.6%	73.8%	75.0%
	実績値	68.8%	74.6%	72.5%	74.9%		
	達成率		106.2%	101.5%	103.1%		
英検準2級以上の英語力を有する県立高校生の割合	目標値		30.0%	42.5%	50.0%	52.5%	55.0%
	実績値	27.5%	25.4%	38.6%	43.7%		
	達成率		84.6%	90.8%	87.4%		
農林水産業への新規就業者数 【2018年3月目標値見直し】	目標値		120人	130人	135人	145人	148人
	実績値	113人	128人	128人	121人		
	達成率		106.6%	98.4%	89.6%		
県一次評価			概ね順調	概ね順調	概ね順調		

基本目標2 神奈川への新しいひとの流れをつくる

(1) 神奈川ライフの展開

① 神奈川ライフの展開による移住・定住の促進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域の魅力を生かした県内への移住促進のPR映像の視聴数(累計)	目標値		10万回	15万回	20万回	23万回	25万回
	実績値	—	98,848回	232,575回	489,940回		
	達成率		98.8%	155.0%	244.9%		
ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター等での移住相談などの件数(累計)	目標値		200件	900件	1,600件	2,300件	3,000件
	実績値	—	1,041件	2,571件	3,664件		
	達成率		520.5%	285.6%	229.0%		
県民ニーズ調査における「神奈川県に住み続けたい」と思う人の三浦半島地域の割合【2018年3月追加】	目標値				70.0%	73.0%	77.0%
	実績値	—	—	66.1%	64.8%		
	達成率				92.5%		
県民ニーズ調査における「神奈川県に住み続けたい」と思う人の県西地域の割合【2018年3月追加】	目標値				79.5%	79.8%	80.0%
	実績値	—	—	79.2%	77.4%		
	達成率				97.3%		
県一次評価			概ね順調	順調	概ね順調		

(2) 神奈川モデルのショーケース化

① ヘルスケア・ニューフロンティアの発信

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
ME-BYO BRAND認定件数(累計)※再掲	目標値		3件	6件	9件	12件	15件
	実績値	—	3件	6件	8件		
	達成率		100.0%	100.0%	88.8%		
県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数(累計)※再掲	目標値		4社	11社	17社	23社	30社
	実績値	—	5社	17社	20社		
	達成率		125.0%	154.5%	117.6%		
県一次評価			順調	順調	概ね順調		

② エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成をめざす神奈川の発信

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の設置数(累計)	目標値		750件	1,600件	4,600件	10,600件	20,000件
	実績値	342件	723件	1,195件	1,559件		
	達成率		96.4%	74.6%	33.8%		
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)の設置数(累計)【2017年3月追加】	目標値			5件	6件	7件	8件
	実績値	3件	3件	5件	6件		
	達成率			100.0%	100.0%		
県一次評価			概ね順調	概ね順調	概ね順調		

③ ロボットと共生する神奈川の発信

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
生活支援ロボットの導入施設数(累計)※再掲	目標値		—	100箇所	150箇所	200箇所	250箇所
	実績値	—	—	54箇所	153箇所		
	達成率		—	54.0%	102.0%		
生活支援ロボットを体験する取組みに参加した人数(累計)【2017年3月追加】 【2018年3月目標値見直し】	目標値			9,400人	13,200人	17,200人	21,200人
	実績値	1,982人	5,667人	9,509人	18,937人		
	達成率			101.1%	143.4%		
県一次評価			概ね順調	概ね順調	順調		

4 評価結果及び KPI（重要業績評価指標）一覧

（3）観光プロモーションの推進

①外国人観光客の誘致促進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
海外のメディアや旅行会社の招請社数(累計)	目標値		35社	56社	79社	104社	131社
	実績値	16社	46社	84社	127社		
	達成率		131.4%	150.0%	160.7%		
外国人向け動画コンテンツの配信等の回数(累計) 【2017年3月追加】	目標値			—	20回	40回	60回
	実績値	—	—	—	56回		
	達成率			—	280.0%		
県一次評価			順調	順調	順調		

②国内観光客の誘致促進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
映像などのコンテンツの制作件数(累計)	目標値		55件	70件	85件	100件	115件
	実績値	20件	59件	88件	147件		
	達成率		107.2%	125.7%	172.9%		
市町村・観光協会などとの共同プロモーションの実施件数(累計)	目標値		13件	23件	33件	43件	53件
	実績値	6件	14件	29件	41件		
	達成率		107.6%	126.0%	124.2%		
県一次評価			順調	順調	順調		

（4）地域資源を活用した魅力づくり

①県西地域活性化プロジェクトの推進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
未病いやしの里の駅の数(累計)	目標値		100施設	130施設	160施設	200施設	210施設
	実績値	70施設	115施設	156施設	182施設		
	達成率		115.0%	120.0%	113.7%		
「県西未病観光コンシェルジュ」講座修了者数(累計)	目標値		100人	200人	300人	400人	500人
	実績値	—	206人	275人	371人		
	達成率		206.0%	137.5%	123.6%		
県西地域(2市8町)の年間入込観光客数(暦年) 【2017年3月追加】	目標値			3,440万人	3,490万人	3,550万人	3,620万人
	実績値	—	2,990万人	3,387万人	3,617万人		
	達成率			98.4%	103.6%		
県一次評価			順調	概ね順調	順調		

②三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
三浦半島地域(鎌倉市を除く)の年間観光客消費額(暦年)	目標値		23,800百万円	24,800百万円	25,800百万円	26,800百万円	27,800百万円
	実績値	22,430百万円	23,976百万円	24,585百万円	25,545百万円		
	達成率		100.7%	99.1%	99.0%		
三浦半島地域の年間入込観光客数(暦年) 【2017年3月追加】	目標値			3,770万人	3,850万人	3,930万人	4,000万人
	実績値	3,690万人	3,907万人	3,723万人	3,661万人		
	達成率			98.7%	95.0%		
県一次評価			概ね順調	概ね順調	やや遅れ		

4 評価結果及び KPI（重要業績評価指標）一覧

③ かながわシープロジェクトの推進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
SHONAN地域(相模湾沿岸13市町)の年間入込観光客数(暦年)	目標値		7,635万人	7,760万人	7,885万人	8,010万人	8,135万人
	実績値	7,479万人	7,753万人	7,793万人	7,602万人		
	達成率		101.5%	100.4%	96.4%		
「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSの閲覧数【2017年3月追加】	目標値			100万回	150万回	180万回	200万回
	実績値	—	56万回	125万回	187万回		
	達成率			125.0%	124.6%		
県一次評価			概ね順調	概ね順調	概ね順調		

④ マグカルの推進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
芸術・文化イベントなどの情報を一元的に発信するポータルサイト、マグカル・ドット・ネットの新規イベント掲載数	目標値		3,144件	3,615件	4,157件	4,780件	5,500件
	実績値	2,419件	2,754件	3,784件	4,159件		
	達成率		87.5%	104.6%	100.0%		
伝統芸能の体験・ワークショップ等の回数【2017年3月追加】	目標値			10回	11回	12回	13回
	実績値	11回	10回	10回	11回		
	達成率			100.0%	100.0%		
県一次評価			やや遅れ	概ね順調	順調		

⑤ 地域のマグネットとなる魅力づくり

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
新たな観光の核づくり地域の年間入込観光客数(暦年)	目標値		302万人	308万人	314万人	320万人	326万人
	実績値	293万人	300万人	306万人	314万人		
	達成率		99.3%	99.3%	100.0%		
水源地域への交流人口	目標値		860,000人	930,000人	940,000人	950,000人	970,000人
	実績値	856,598人	940,000人	860,000人	890,000人		
	達成率		109.3%	92.4%	94.6%		
地域商業ブランド育成などに取り組む団体数(累計)	目標値		168団体	188団体	208団体	228団体	248団体
	実績値	148団体	177団体	201団体	230団体		
	達成率		105.3%	106.9%	110.5%		
伝統工芸品などの地域産業資源の指定件数(累計)	目標値		145件	150件	155件	160件	165件
	実績値	140件	140件	154件	167件		
	達成率		96.5%	102.6%	107.7%		
県一次評価			概ね順調	概ね順調	概ね順調		

4 評価結果及び KPI（重要業績評価指標）一覧

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 結婚から育児までの切れ目ない支援

①若い世代の経済的基盤の安定、社会的自立に向けた支援

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
高校や大学などへの出前労働講座実施回数(累計)	目標値		50回	100回	150回	200回	250回
	実績値	52回	60回	112回	174回		
	達成率		120.0%	112.0%	116.0%		
地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職者数	目標値		220人	240人	260人	280人	300人
	実績値	196人	229人	251人	182人		
	達成率		104.0%	104.5%	70.0%		
県一次評価			順調	順調	概ね順調		

②結婚の希望をかなえる環境づくり

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
結婚支援情報総合ウェブサイト「恋カナ！サイト」のトップページの閲覧数(累計)	目標値		6万ページビュー	18万ページビュー	30万ページビュー	42万ページビュー	54万ページビュー
	実績値	—	69,538ページビュー	136,065ページビュー	212,554ページビュー		
	達成率		115.8%	75.5%	70.8%		
結婚支援情報総合ウェブサイト「恋カナ！サイト」掲載のイベントやセミナーの数【2017年3月追加】	目標値			50件	60件	70件	80件
	実績値	—	39件	52件	48件		
	達成率			104.0%	80.0%		
県一次評価			順調	概ね順調	やや遅れ		

③妊娠・出産を支える社会環境の整備

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
風しん予防接種者報告件数(累計)【2018年3月目標値見直し】	目標値		8,000件	16,000件	48,000件	64,000件	80,000件
	実績値	—	17,406件	32,817件	46,054件		
	達成率		217.5%	205.1%	95.9%		
思春期から妊娠適齢期の男女を対象にした健康などに関する出前講座実施企業・団体数	目標値		80団体	82団体	84団体	86団体	90団体
	実績値	77団体	90団体	64団体	65団体		
	達成率		112.5%	78.0%	77.3%		
県一次評価			順調	概ね順調	やや遅れ		

4 評価結果及び KPI（重要業績評価指標）一覧

④子育てを応援する社会の実現

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
かながわ子育て応援パスポートの協力施設数(累計)【2018年3月目標値見直し】	目標値		2,300施設	2,350施設	3,400施設	3,470施設	3,540施設
	実績値	2,042施設	2,516施設	3,227施設	3,395施設		
	達成率		109.3%	137.3%	99.8%		
保育所等入所待機児童数	目標値		3,200人	2,000人	500人	0人	0人
	実績値	1,079人	625人	497人	756人		
	達成率		512.0%	402.4%	66.1%		
子育て世代包括支援センターの設置箇所数(累計)【2018年3月目標値見直し】	目標値		27箇所	29箇所	81箇所	86箇所	91箇所
	実績値	—	28箇所	72箇所	81箇所		
	達成率		103.7%	248.2%	100.0%		
小学生が週3回以上の運動やスポーツを実施する割合	目標値		41.0%	44.0%	47.0%	50.0%	53.0%
	実績値	37.5% (2013)	38.8%	44.8%	43.7%		
	達成率		94.6%	101.8%	92.9%		
放課後児童クラブの施設数(累計)	目標値		1,016施設	1,085施設	1,159施設	1,222施設	1,298施設
	実績値	962施設	1,001施設	1,090施設	1,159施設		
	達成率		98.5%	100.4%	100.0%		
放課後子ども教室数(累計)	目標値		685教室	710教室	759教室	808教室	全小学校区数
	実績値	661教室	732教室	743教室	756教室		
	達成率		106.8%	104.6%	99.6%		
主体的な学習活動を通じて、思考力・判断力・表現力を高めることができたと思う高校生の割合	目標値		53.0%	59.0%	64.0%	70.0%	75.0%
	実績値	47.4%	54.1%	51.0%	49.7%		
	達成率		102.0%	86.4%	77.6%		
県一次評価			概ね順調	概ね順調	概ね順調		

(2) 男女共同参画の推進

① 女性の活躍支援と男女共同参画の推進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
事業所における女性管理職の割合	目標値		7.5%	8.5%	9.5%	10.5%	11.5%
	実績値	6.5%	7.0%	7.4%	7.4%		
	達成率		93.3%	87.0%	77.8%		
25～44歳の女性の就業率(暦年)※再掲【2017年3月追加】	目標値		67.5%	68.2%	68.9%	69.6%	70.3%
	実績値	66.8%	67.4%	68.3%	71.2%		
	達成率		99.8%	100.1%	103.3%		
県一次評価			やや遅れ	概ね順調	概ね順調		

(3) 働き方の改革

① 多様な働き方ができる環境づくり

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
25～44歳の女性の就業率(暦年)	目標値		67.5%	68.2%	68.9%	69.6%	70.3%
	実績値	66.8%	67.4%	68.3%	71.2%		
	達成率		99.8%	100.1%	103.3%		
事業所における男性の育児休業取得率	目標値		4.1%	4.4%	4.7%	5.0%	5.3%
	実績値	3.8%	5.0%	5.8%	8.0%		
	達成率		121.9%	131.8%	170.2%		
県一次評価			概ね順調	順調	順調		

4 評価結果及び KPI（重要業績評価指標）一覧

基本目標 4 活力と魅力あふれるまちづくりを進める

(1) 健康長寿のまちづくり

① 未病を改善する環境づくり

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
小学生が週3回以上の運動やスポーツを実施する割合※再掲	目標値		41.0%	44.0%	47.0%	50.0%	53.0%
	実績値	37.5% (2013)	38.8%	44.8%	43.7%		
	達成率		94.6%	101.8%	92.9%		
「コグニサイズ」など認知症リスクの軽減をテーマとした教室やイベントなどへの参加者数(累計)※再掲	目標値		7,000人	38,000人	69,000人	100,000人	130,000人
	実績値	580人	23,375人	65,137人	109,836人		
	達成率		333.9%	171.4%	159.1%		
「未病センター」認証数、「かながわ未病改善協力制度」参加事業所数(累計)	目標値		5,000箇所	7,000箇所	9,000箇所	10,000箇所	10,500箇所
	実績値	3,265箇所	6,722箇所	7,147箇所	11,876箇所		
	達成率		134.4%	102.1%	131.9%		
「日頃から健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人」の割合	目標値		77.0%	80.0%	83.0%	85.0%	87.0%
	実績値	74.1%	71.2%	71.2%	70.7%		
	達成率		92.4%	89.0%	85.1%		
特定健康診査実施率	目標値		61.3%	65.5%	70.0%	72.0%	74.0%
	実績値	45.9% (2013)	49.7%	2018年12月 把握予定	2019年9月 把握予定		
	達成率		81.0%	—	—		
障害者スポーツサポーター養成講座受講者数(累計)	目標値		—	100人	200人	300人	400人
	実績値	—	—	139人	270人		
	達成率		—	139.0%	135.0%		
県内総合型地域スポーツクラブの総会員数(累計)	目標値		26,700人	28,000人	29,300人	30,600人	31,900人
	実績値	25,388人	29,938人	30,104人	30,493人		
	達成率		112.1%	107.5%	104.0%		
県一次評価			概ね順調	概ね順調	概ね順調		

4 評価結果及び KPI（重要業績評価指標）一覧

②高齢になっても活躍できる社会づくり

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
健康団地づくりへの取組み (累計)	目標値		5団地	7団地	10団地	13団地	15団地
	実績値	2団地	6団地	9団地	13団地		
	達成率		120.0%	128.5%	130.0%		
サービス付き高齢者向け住宅の 登録戸数(累計)	目標値		9,000戸	9,700戸	10,400戸	11,100戸	11,800戸
	実績値	8,909戸	10,303戸	11,195戸	11,975戸		
	達成率		114.4%	115.4%	115.1%		
人力のみで抱え上げない介護 実践技術に関する教育を受ける 人の人数(累計)	目標値		380人	760人	1,140人	1,520人	1,900人
	実績値	—	379人	689人	961人		
	達成率		99.7%	90.6%	84.2%		
「コグニサイズ」など認知症リスク の軽減をテーマとした教室やイ ベントなどへの参加者数(累計)	目標値		7,000人	38,000人	69,000人	100,000人	130,000人
	実績値	580人	23,375人	65,137人	109,836人		
	達成率		333.9%	171.4%	159.1%		
認知症サポート医の養成人数 (累計)【2018年3月目標値見直し】	目標値		170人	190人	210人	280人	300人
	実績値	149人	172人	201人	252人		
	達成率		101.1%	105.7%	120.0%		
成年後見制度に係る市民後見 人養成事業実施市町村数	目標値		11市町村	11市町村	12市町村	15市町村	18市町村
	実績値	8市町村	11市町村	11市町村	12市町村		
	達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
55～64歳の就業率(暦年)	目標値		67.7%	68.1%	68.5%	68.9%	69.3%
	実績値	67.3%	68.4%	71.3%	73.0%		
	達成率		101.0%	104.6%	106.5%		
県一次評価			順調	概ね順調	概ね順調		

(2) 持続可能な魅力あるまちづくり

①人口減少社会に対応したまちづくりの推進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
空家等対策計画を策定した市 町村数(累計)【2018年3月目標値見 直し】	目標値		1市町村	6市町村	14市町村	16市町村	18市町村
	実績値	—	1市町村	9市町村	12市町村		
	達成率		100.0%	150.0%	85.7%		
立地適正化計画を策定した市 町村数(累計)	目標値		—	3市町	4市町	4市町	5市町
	実績値	—	—	3市町	3市町		
	達成率		—	100.0%	75.0%		
市街地再開発事業の完成地区 数(累計)【2018年3月追加】	目標値				1地区	3地区	4地区
	実績値	—	—	—	1地区		
	達成率				100.0%		
県一次評価			順調	順調	概ね順調		

4 評価結果及び KPI（重要業績評価指標）一覧

②個性豊かなまちづくりの推進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
「広告景観形成地区」の箇所数 (累計)	目標値		1地区	1地区	1地区	2地区	2地区
	実績値	1地区	1地区	1地区	1地区		
	達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
湘南邸園文化祭の参加人数(累 計)【2018年3月追加】	目標値				17,200人	34,600人	52,200人
	実績値	—	—	—	12,921人		
	達成率				75.1%		
コミュニティ・スクールに指定した 県立高校数(累計)	目標値		—	5校	25校	75校	全県立高校
	実績値	—	—	5校	26校		
	達成率		—	100.0%	104.0%		
県一次評価			順調	順調	概ね順調		

③安全で安心なまちづくりの推進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
消防団の団員数 【2018年3月目標値見直し】	目標値		維持	維持	維持※	維持※	維持※
	実績値	17,994人 (2014年4月)	維持 (18,099人)	維持 (18,191人)	維持 (18,443人)		
	達成率		100.5% (参考値)	101.0% (参考値)	101.3% (参考値)		
「鉄道や道路、建物がバリアフリー化 され、誰もが安心して移動・利用でき るよう、みんなが助け合う、人にやさし いまちになっている」に関する県民 ニーズ調査の満足度	目標値		26.0%	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%
	実績値	24.9%	24.0%	26.7%	23.7%		
	達成率		92.3%	98.8%	84.6%		
県一次評価			概ね順調	概ね順調	概ね順調		

※ 計画期間内最大団員数を維持(参考:2017年4月時点最大団員数18,443人)

(3)交通ネットワークの充実

①交流と連携を支える道路網の整備・活用と鉄道網の整備など

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
「道路の渋滞がないなど、自動 車で県内各地へスムーズに移動 できること」に関する県民ニーズ 調査の満足度	目標値		17.9%	18.6%	19.3%	20.0%	21.0%
	実績値	17.2%	18.0%	18.4%	17.2%		
	達成率		100.5%	98.9%	89.1%		
インターチェンジまでの距離5km 以内の地域の割合	目標値		86%	86%	88%	90%	90%
	実績値	86%	86%	86%	86%		
	達成率		100.0%	100.0%	97.7%		
県一次評価			順調	概ね順調	やや遅れ		

